

伊達市公共施設等総合管理計画



平成 27 年 12 月

(令和 7 年 3 月改定)

(令和 7 年 5 月一部改定)

伊達市



伊達市公共施設等総合管理計画

目次

I 公共施設等総合管理計画について

- 1. 公共施設等総合管理計画策定及び改定の背景と目的 ----- 1
- 2. 本計画の対象となる公共施設等の範囲と計画期間 ----- 3

II 公共施設等を取り巻く環境

- 1. 将来の人口 現状と予測 ～ 第3期 伊達な地域創生戦略より ----- 5
- 2. 本市の財政状況 ----- 7
- 3. 公共建築物の状況 ----- 9
- 4. インフラ施設の状況 ----- 29
- 5. 有形固定資産減価償却率の状況 ----- 30
- 6. 対策の実績 ----- 33

III 公共施設等の基本方針

- 1. 本市の公共施設等の課題 ----- 35
- 2. 公共施設等の基本目標・方針等 ----- 37
- 3. 公共建築物の管理に関する方針 ----- 43
- 4. インフラ施設の管理に関する方針 ----- 51

IV 試算による財政効果とPDCAサイクルの確立

- 1. 公共施設等の将来の更新必要額と個別施設計画の財政効果 ----- 52
- 2. 充当可能な財源の見込み ----- 58
- 3. PDCAサイクルの確立 ----- 58

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

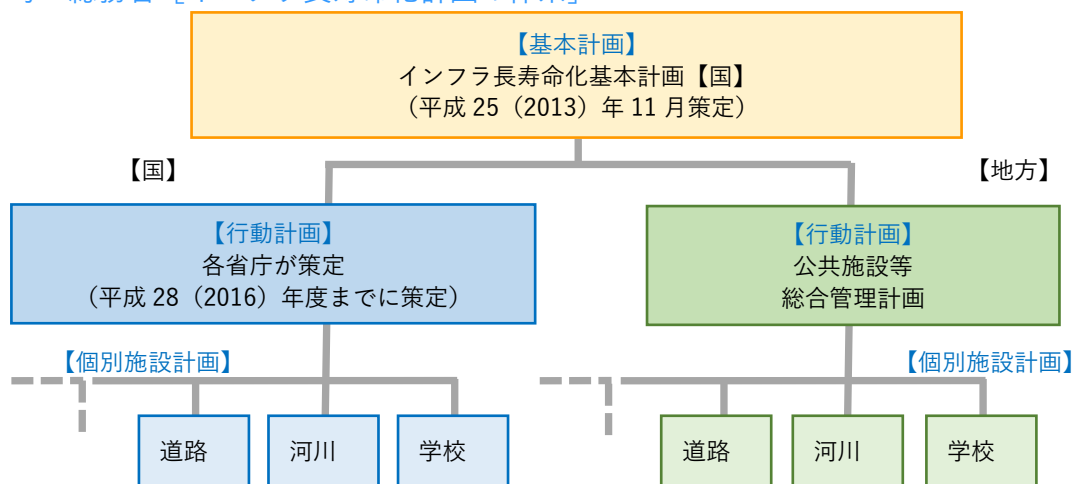
1. 公共施設等総合管理計画策定及び改定の背景と目的

(1) 公共施設等総合管理計画策定及び改定の背景

全国的に高度経済成長期に整備した公共施設の多くで老朽化が進行し、近い将来、一斉に更新時期を迎えようとしています。

国においては、平成 25（2013）年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を定め、インフラを管理・所管する者に対し、当該施設の維持管理や更新を着実に推進するための行動計画や施設ごとの個別施設計画の策定を要請しています。

■参考：総務省「インフラ長寿命化計画の体系」



本市が保有する公共建築物の多くは、合併前の旧町それぞれの考え方で整備されたものであり、市役所庁舎や総合支所などの行政系施設のほか、小中学校等の学校教育系施設、幼稚園や保育所等の子育て支援施設、交流館等の市民文化系施設、図書館や美術館等の社会教育系施設、体育館やプールなどのスポーツ・レクリエーション系施設、公営住宅など多岐にわたっています。また、道路・橋りょう・上下水道施設などのインフラ施設を保有しています。

今後、これらの公共建築物及びインフラ施設（以下、「公共施設等」という。）は順次、建替えや大規模改修などが必要となります。その一方で、厳しい財政状況に加え、人口減少と少子高齢化が進む中で、施設の更新費用や維持管理費用の確保が課題となっています。

今後とも、持続可能な行政経営を目指しつつ、社会環境や市民ニーズの変化に的確に対応していくため、既存施設の有効活用や効率的な施設の維持保全を計画的に進める必要があります。

このような現状から、これからの公共施設等のあり方を考える公共施設マネジメントに取り組むこととし、その基礎資料として、市が保有する公共施設等の全体像と各用途別施設の現状分析をまとめた「伊達市公共施設白書」を平成 27（2015）年 7 月に作成しました。

この白書に基づき、本市の公共施設等の管理に関する基本的な方針を整理したものとして「伊達市

公共施設等総合管理計画（計画期間 平成 27（2015）年度～令和 6（2024）年度）」（以下、「本計画」という。）を策定しました。

本計画改定にあたっては、本計画策定以後に整備された施設を追加するとともに、本計画に基づき公共施設の長寿命化等を進めてきた成果と課題を踏まえつつ、国からの要請による公共施設等の各個別施設計画の内容を反映し本計画の見直しを行い、本市の課題でもある「公共施設等の急速な老朽化」に対応すべく、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化を図ることが必要です。

こうした経緯から、本計画は、公共施設等の管理方針の再検討を行いつつ、公共施設等の個別施設計画の見直しを進め、内容を反映させ改定するものです。

（２）公共施設等総合管理計画の目的

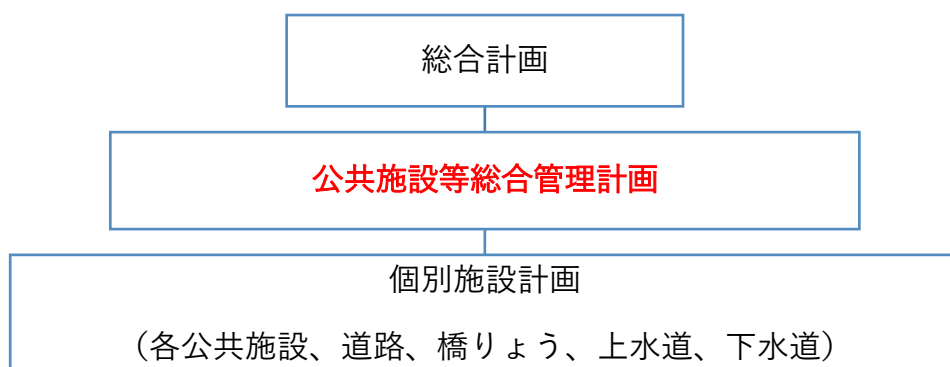
本計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的としています。

（３）公共施設等総合管理計画の位置づけ

本計画は、本市が保有している公共施設等の今後のあり方についての基本的な方針（総論）を示すものであり、各種個別施設計画の内容及び令和 5（2023）年 10 月 10 日付けの総務省通知を踏まえて改定したものととなります。

また、本市の最上位計画である「総合計画」の基本理念のもと公共施設の管理・運営に係る横断的な計画とします。

■計画の体系



2. 本計画の対象となる公共施設等の範囲と計画期間

(1) 本計画における対象となる公共施設等

本計画の対象とする公共施設等は、本市が保有する全ての公共建築物及びインフラ施設（道路、橋りょう及び上下水道施設）とします。公共建築物については、12 類型に分類しました。

また、インフラ施設については、道路、橋りょう、上水道、下水道の 4 類型を対象として、現状等の把握や基本的な方針を検討します。

■公共施設等の分類

	大分類	中分類	主な施設
公共建築物	市民文化系施設	集会施設、文化施設	交流館、集会所、コミュニティセンター、文化ホール など
	社会教育系施設	図書館、博物館等	図書館、資料館、美術館 など
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設、レクリエーション施設・観光施設、保養施設	体育館、プール、テニス場、グラウンド、総合公園、森林公園、キャンプ場、道の駅、宿泊施設 など
	学校教育系施設	学校、その他教育施設	小学校、中学校、給食センター など
	子育て支援施設	幼保・こども園、幼児・児童施設	保育所、幼稚園、認定こども園 児童クラブ館、児童館、こども遊び場 など
	保健・福祉施設	高齢福祉施設、保健施設、その他社会福祉施設	保健センター、福祉センター など
	行政系施設	庁舎等、消防施設、その他行政系施設	庁舎、消防屯所、水防・防災倉庫、排水機場、ポンプ場、伊達ふれあいセンター など
	公営住宅	公営住宅	公営住宅
	公園	公園	公園
	複合施設	複合施設	伊達市ウエルネスサロン白根(旧白根小学校)
	用途転用施設	用途転用施設	旧小学校、旧学校給食センター、旧保育所、旧交流館 など
	その他	その他	斎場、公衆便所 など
インフラ施設	道路		1 級市道、2 級市道、その他の市道 など
	橋りょう		PC 橋、RC 橋、鋼橋 など
	上水道		水道管
	下水道		管渠

(2) 計画期間

計画期間は、令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度までの 10 年間とします。
今後、上位・関連計画の改定や社会環境の変化などに応じて、適宜見直しを行っていきます。



Ⅱ

公共施設等を取り巻く環境

1. 将来の人口 現状と予測 ～ 第3期 伊達な地域創生戦略より

(1) 本市の人口

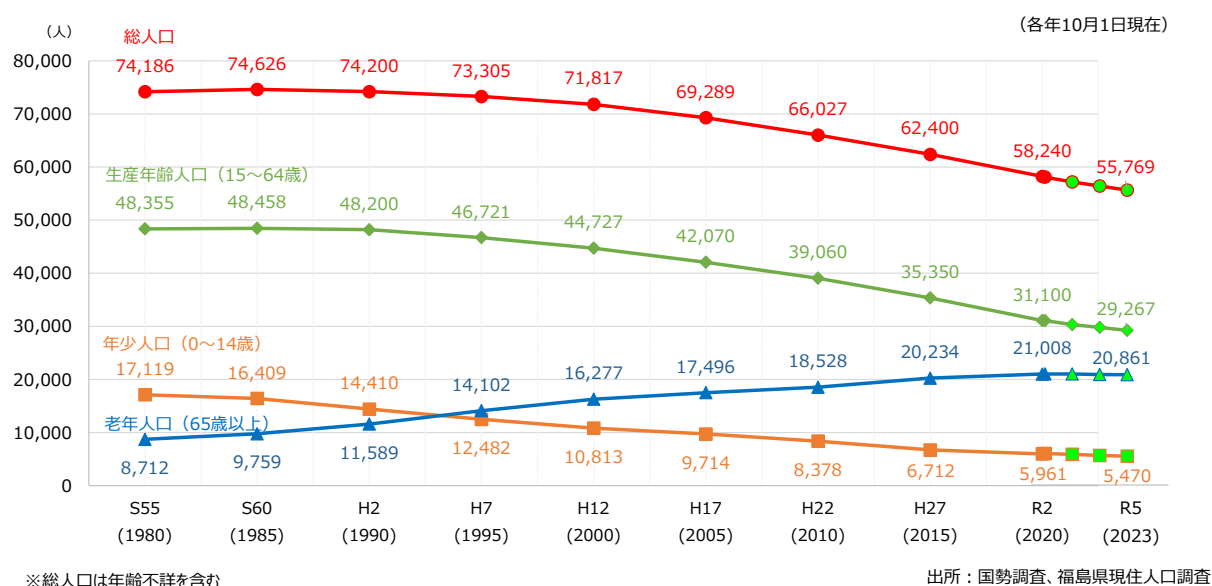
生産年齢人口は（15～64 歳）は 1990 年代から減少に転じ、現状その流れは変わっていません。

年少人口（0～14 歳）も減少が続き、老年人口（65 歳以上）との差が拡大しています。

老年人口は増加の一途を辿ってきましたが、令和 2（2020）年以降の福島県現住人口調査ではやや減少しています。

令和 2（2020）年時点で生産年齢人口は老年人口を約 1 万人上回っていましたが、直近の令和 5（2023）年では約 8,400 人弱まで差が縮まっています。

■本市の年齢 3 区分別人口の推移



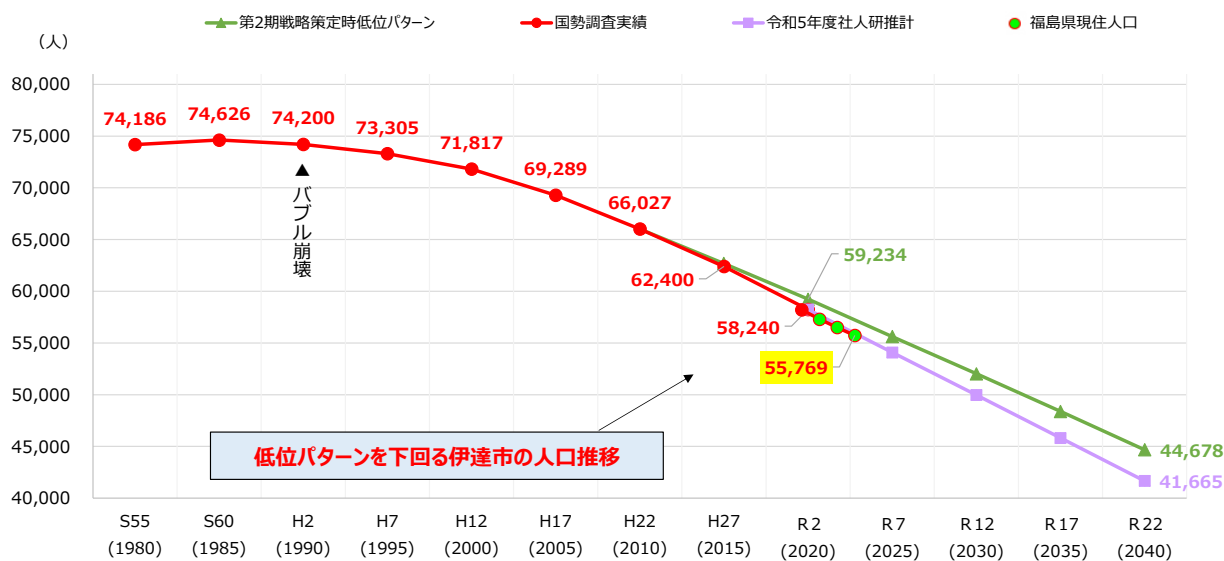
(2) 本市の総人口推計

令和 2 (2020) 年国勢調査による本市の総人口は 58,240 人で、これは平成 22 (2010) 年を基準とする現行人口シミュレーションにおける低位パターンである 59,234 人を下回っています。

令和 5 (2023) 年に国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) が公表した将来人口推計においても、低位パターンを下回り推移する見通しとなっています。

令和 2 (2020) 年国勢調査以降の人口動向をみると、現状では社人研が公表した将来人口推計をなぞるように推移しています。

■人口の推移及び将来の推計



2. 本市の財政状況

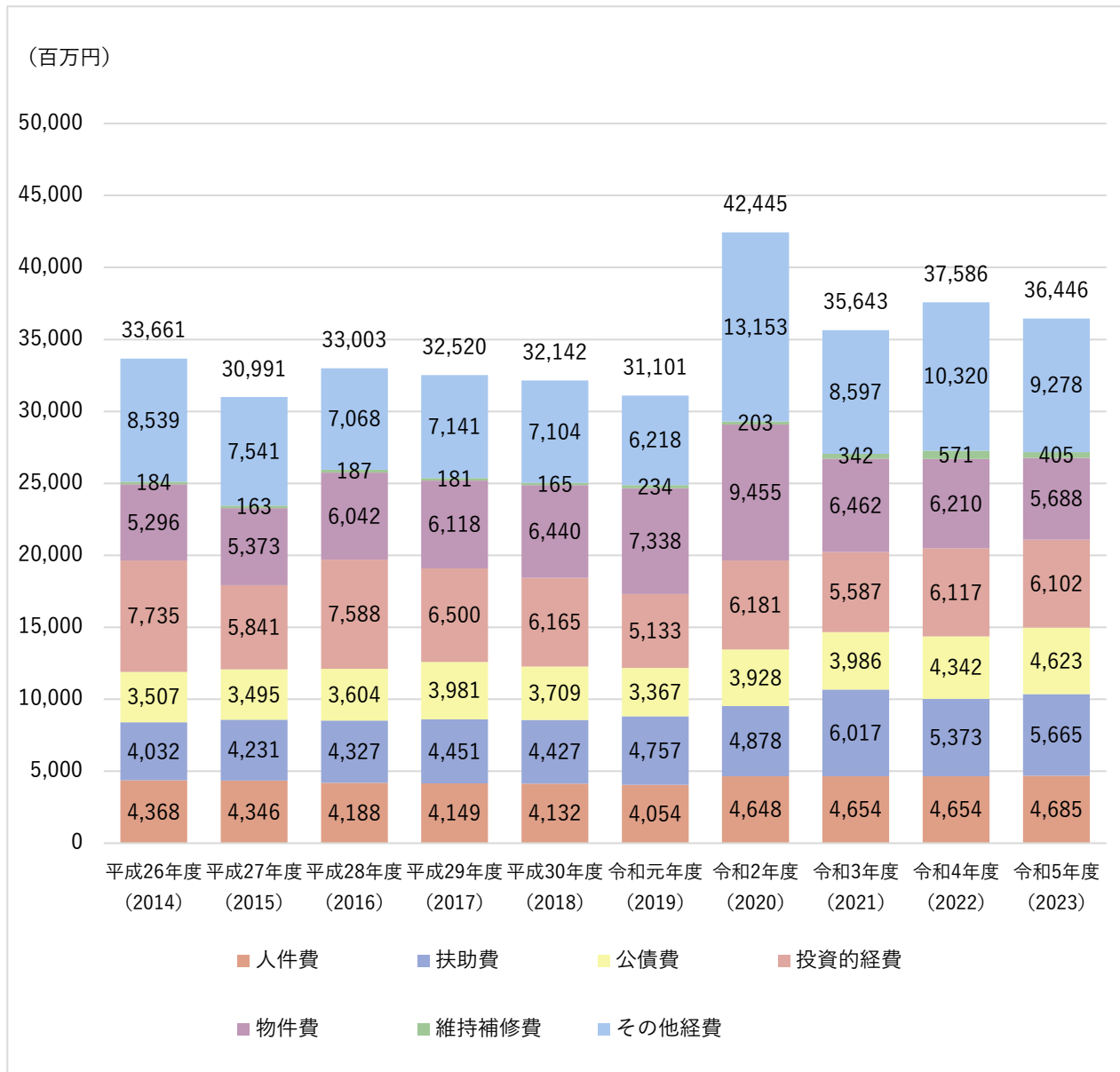
(1) 歳入の状況

令和5(2023)年度の一般会計を基に本市の歳入の状況を見ると、市税(地方税)が約60億円で、地方交付税が約102億円となっています。



(2) 歳出の状況

令和 5（2023）年度の一般会計を基に本市の歳出の状況をみると、投資的経費が約 61 億円で、維持補修費が約 4 億円、扶助費は増加傾向にあり約 57 億円となっています。



3. 公共建築物の状況

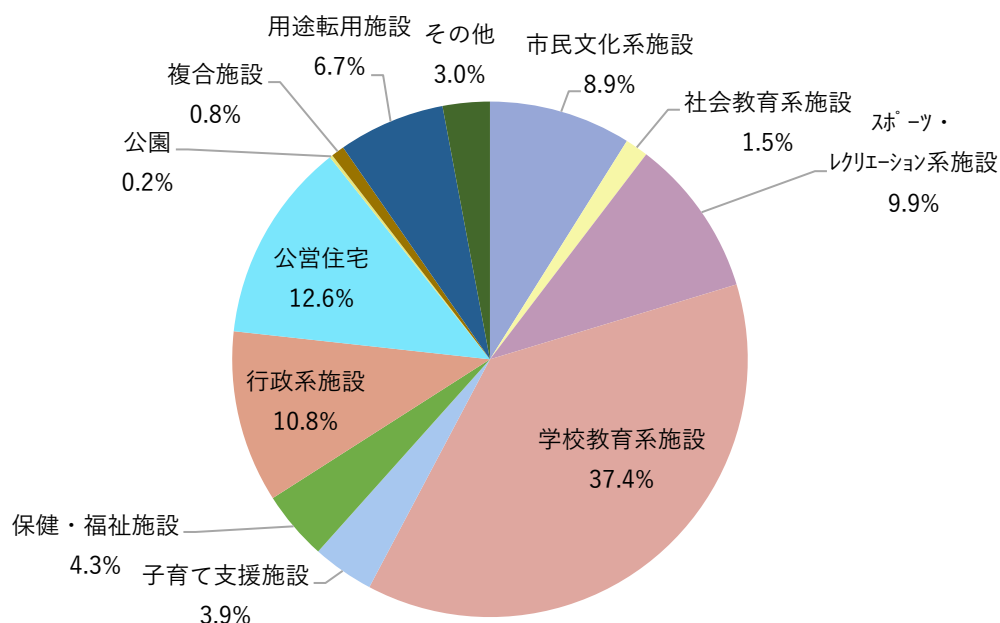
(1) 本市の公共建築物の保有状況

令和5(2023)年度末(令和6(2024)年3月31日)現在の公共建築物の延床面積合計は約32.5万㎡となっており、その面積割合の内訳は、大きい順で学校教育系施設が37.4%、公営住宅が12.6%、行政系施設が10.8%と続きます。

また、人口一人当たりの面積を見ると、公共建築物全体で5.77㎡となります。

施設分類	施設数	延床面積 (㎡)	割合 (%)	人口一人当たりの 延床面積 (㎡)
市民文化系施設	47	29,030.27	8.9	0.52
社会教育系施設	3	4,731.88	1.5	0.08
スポーツ・レクリエーション系施設	42	32,354.19	9.9	0.57
学校教育系施設	20	121,910.94	37.4	2.16
子育て支援施設	17	12,568.96	3.9	0.22
保健・福祉施設	10	14,125.19	4.3	0.25
行政系施設	138	35,124.45	10.8	0.62
公営住宅	22	41,024.73	12.6	0.73
公園	28	601.69	0.2	0.01
複合施設	1	2,698.19	0.8	0.05
用途転用施設	23	21,800.41	6.7	0.39
その他	23	9,607.33	3.0	0.17
合 計	374	325,578.23	100.0	5.77

※人口は本市の住民基本台帳人口データによる令和6(2024)年3月末日現在での56,404人を採用。



施設保有量の推移を見ると、本計画策定時（平成 27（2015）年度）は、延床面積 50 ㎡以上の建築物を対象としていることもあり、延床面積は 291,975 ㎡となっています。平成 27（2015）年度を除く各年度の推移を見ると、延床面積は 32 万㎡前後であり、平成 28（2016）年度と令和 5（2023）年度を比較すると 11,263 ㎡増加しています。

主な増加要因としては、市役所庁舎（東棟）、保原総合公園簡易宿泊所、道の駅「伊達の郷りょうぜん」などの建設が挙げられます。

また、令和 5（2023）年度末現在においては複合施設が 2,698.19 ㎡、今後、施設の更新費用等をかけない用途転用施設が 21,800.41 ㎡となります。

■施設保有量の推移

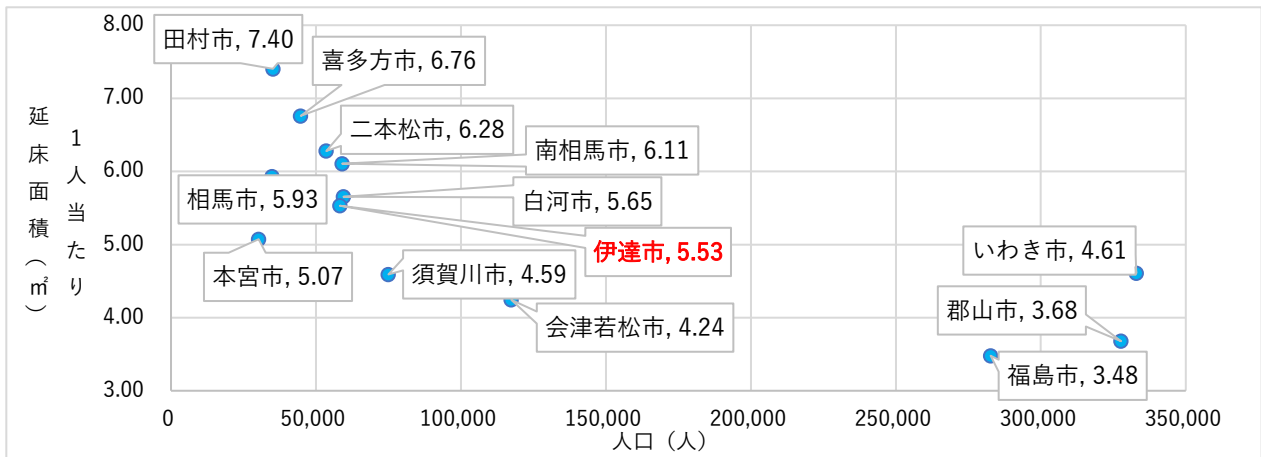
年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
延床面積	291,975 ㎡	314,315 ㎡	316,136 ㎡	320,996 ㎡	321,340 ㎡
H28(2016)年度比	—	—	100.6%	102.1%	102.2%

年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
延床面積	325,242 ㎡	325,981 ㎡	317,743 ㎡	325,578 ㎡
H28(2016)年度比	103.5%	103.7%	101.1%	103.6%

公共施設保有状況の県内各市との比較（人口1人当たり延床面積）を見ると、令和2（2020）年国勢調査時点における人口が本市と近い白河市、南相馬市、二本松市と比較すると本市の人口1人当たり延床面積はわずかに低い数値結果となりました。

一般的に、人口の多い少ないに関わらず、必要不可欠な公共施設の機能や需要があるので、人口が少ない自治体では人口1人当たり延床面積が高くなり、人口が多い自治体では人口1人当たり延床面積が低くなる傾向があります。

■公共施設保有状況の県内各市との比較（人口1人当たり延床面積）

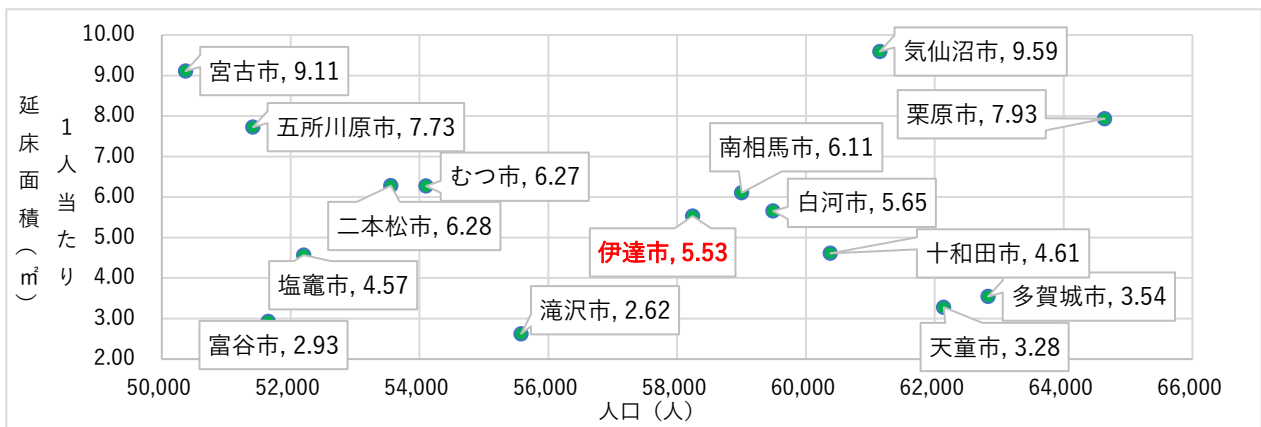


※人口は令和2（2020）年国勢調査（総務省統計局）より。

※令和2（2020）年度公共施設状況調経年比較表（総務省）の行政財産及び普通財産の合計面積を人口で割り、1人当たり延床面積を算出。公共建築物を対象として計上し、道路、橋りょう等のインフラ面積は含んでいない。

次に、令和2（2020）年国勢調査時点における人口が本市と近い東北6県の各市と比較すると、人口1人当たり延床面積はほぼ平均的な数値結果となりました。

■公共施設保有状況の東北6県の各市との比較（人口1人当たり延床面積）



※人口が本市と近い東北6県の各市において、本市と比較し人口が多い7市、少ない7市を対象。

※人口は令和2（2020）年国勢調査（総務省統計局）より。

※令和2（2020）年度公共施設状況調経年比較表（総務省）の行政財産及び普通財産の合計面積を人口で割り、1人当たり延床面積を算出。公共建築物を対象として計上し、道路、橋りょう等のインフラ面積は含んでいない。

以上の結果から、本市における人口1人当たり延床面積は近隣各市と比較した場合、中位に位置していますが、今後の人口減少と財政状況を踏まえると、公共施設の統廃合を進めていく必要があると考えられます。

(2) 公共建築物の経過年数状況

公共建築物について、建築からの経過年数をみると、築 30 年未満の公共施設は全体の 43.3%、築年数 30 年以上の公共施設は 56.7%となります。

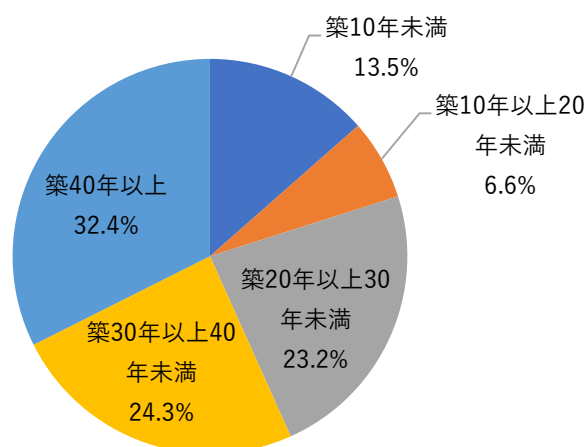
特に築 40 年以上経過した公共施設は全体の 32.4%を占めています。

後述する公共建築物の建築年度別整備状況を考慮すると、旧耐震基準（昭和 55（1980）年以前）で建築された比率は、本計画策定時（平成 27（2015）年度）は 32.4%、令和 5（2023）年度末現在においては 22.6%であり、施設の統廃合及び更新が行われてきたことで公共施設の耐震化については一定の成果が出たと考えられます。（P35 参照）

一方、後述する有形固定資産減価償却率の推移を確認すると施設の老朽化は徐々に進んでいると捉えることができます。（P30 参照）

（単位：㎡）

施設分類	築 10 年 未満	築 10 年以上 20 年未満	築 20 年以上 30 年未満	築 30 年以上 40 年未満	築 40 年以上	計
市民文化系施設	9.55	1,763.03	3,313.83	8,157.67	15,786.19	29,030.27
社会教育系施設	0.00	0.00	3,364.88	1,367.00	0.00	4,731.88
スポーツ・レクリエーション系施設	5,931.42	716.91	7,587.71	5,563.86	12,554.29	32,354.19
学校教育系施設	26,251.55	13,020.23	31,959.96	25,128.28	25,550.92	121,910.94
子育て支援施設	5,505.80	3,719.03	844.13	360.00	2,140.00	12,568.96
保健・福祉施設	39.74	12.91	5,726.27	3,733.69	4,612.58	14,125.19
行政系施設	5,896.73	1,352.54	11,217.07	11,182.04	5,476.07	35,124.45
公営住宅	382.21	14.00	6,041.24	11,289.49	23,297.79	41,024.73
公園	143.87	29.82	262.69	82.15	83.16	601.69
複合施設	0.00	6.19	0.00	2,063.00	629.00	2,698.19
用途転用施設	6.62	307.83	3,775.32	6,601.36	11,109.28	21,800.41
その他	0.00	468.67	1,400.40	3,550.73	4,187.53	9,607.33
合 計	44,167.49	21,411.16	75,493.50	79,079.27	105,426.81	325,578.23
割 合	13.5%	6.6%	23.2%	24.3%	32.4%	100.0%



(3) 施設分類別の主な施設の状況

①市民文化系施設

■集会施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
保原市民センター	1979	681.00	20,054	1,819
保原駅コミュニティセンター	1988	339.00	1,910	2,702
掛田まちなかサロン	1985	172.70	8,739	8,450
月舘交流センター	2004	86.64	-	-
御代田コミュニティセンター	2007	323.80	754	354
ふるさとふれあいホール	1991	585.23	-	3,856
伊達中央交流館	2005	996.00	17,217	12,055
伊達東地区交流館	1975	692.20	7,901	4,748
梁川中央交流館	1979	2,594.03	21,093	15,324
東大枝地区交流館	1982	437.29	4,010	914
五十沢地区交流館	1978	518.56	999	1,331
富野地区交流館	1989	367.55	1,092	766
山舟生地区交流館	1985	496.57	2,375	1,031
堰本地区交流館	2004	677.91	11,117	2,147
栗野地区交流館	1993	656.55	6,952	1,596
保原中央交流館	1978	2,660.27	32,870	23,690
大田地区交流館	1980	659.77	7,492	1,485
上保原地区交流館	1981	749.96	10,605	1,474
柱沢地区交流館	1982	581.33	5,544	1,430
富成地区交流館	1983	600.79	2,603	2,128
霊山中央交流館	1978	1,470.98	16,364	13,401
霊山地区交流館	1998	501.00	2,610	1,243
石戸地区交流館	1997	546.06	4,031	2,195
小国地区交流館	1995	513.98	2,755	1,145
月舘中央交流館	1971	1,404.77	5,183	10,073
布川地区交流館	1984	357.88	213	390
御代田地区交流館	1981	373.39	1,245	508
下手渡地区交流館	1988	339.98	1,362	432
大舘集会所	1979	112.38	-	-
金原田集会所	1980	127.53	-	-
高成田集会所	1983	96.00	-	363
内山台集会所	1999	89.00	-	-
中川集落センター	1981	623.78	-	356

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
山野川ふれあいセンター	1999	261.00	-	314
下小国中央集会所	1963	278.83	-	422
山戸田中央集会所	1989	367.00	-	9
日向前団地集会所	1989	174.00	-	131
月館町集会施設	1981	100.00	-	-
夢見の郷集会施設	2000	133.00	-	-
殿上集会所	1967	329.00	-	273
箱崎農村環境改善センター	1980	433.00	2,050	3,164
桜岳会館	1976	121.46	-	-
大館団地集会所	2001	49.69	-	-
泉原勤労者交流センター	2000	327.00	1,600	932

■文化施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
ふるさと会館	1991	2,023.05	30,951	22,227
文化財収蔵庫(旧山舟生小学校)	1985	2,637.11	-	1,729
旧熊倉家住宅	1918	362.25	-	7,266

②社会教育系施設

■図書館

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達市立図書館	1998	2,233.28	68,579	26,876

■博物館等

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
保原歴史文化資料館	1995	1,131.60	3,575	12,830
梁川美術館	1993	1,367.00	9,860	11,802

③スポーツ・レクリエーション系施設

■スポーツ施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達体育館	1980	1,958.11	24,952	17,352
梁川体育館	1972	2,325.38	24,966	18,168
保原体育館	1970	2,898.84	52,086	26,878
保原第2体育館	1988	956.66	3,894	4,407
霊山体育館	1980	1,931.00	16,422	4,856
月舘体育館	1972	458.80	2,049	835
梁川プール	1987	2,064.16	18,384	55,052
保原プール	2016	1,861.16	19,350	36,264
伊達テニスコート	1988	78.00	2,743	829
梁川テニスコート	2005	8.75	1,236	571
伊達運動場	1995	72.57	4,719	1,019
東運動場	1995	9.27	2,574	807
五十沢運動広場	2005	115.23	9,051	493
中瀬グラウンド	1995	33.54	1,712	1,405
霊山運動広場	1985	116.00	4,354	1,802
月舘運動場	1980	473.59	5,728	483
白根農村広場	2000	124.09	1,877	90
大枝農村広場	1995	112.91	2,348	502
山舟生農村広場	2005	80.98	992	226
梁川弓道場	1989	75.00	923	30
大石ゲートボール場	1990	28.98	-	17
伊達市屋内ゲートボール場(すぱーく月舘)	1997	1,180.07	659	102

■レクリエーション施設・観光施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
保原総合公園	1994	972.92	74,556	59,593
保原総合公園簡易宿泊所	2019	1,343.20	2,508	21,818
産業伝承館	1995	503.00	8,229	2,764
まちの駅だて	2023	157.33	-	-
まちの駅やながわ	2017	357.79	34,767	20,519
道の駅「伊達の郷りょうぜん」	2017	1,496.19	1,416,272	60,745
やながわ希望の森公園	1983	1,277.51	15,873	9,158
赤坂の里森林公園	2020	233.77	8,171	5,579
霊山湧水の里	1974	165.64	125	1,322
霊山こどもの村	1995	2,241.50	26,295	41,122
月見館森林公園	1986	332.93	1,633	2,758
ステーションプラザ梁川	1988	145.00	-	2,078
やながわ希望の森公園前駅舎	1989	145.00	-	22
やながわ希望の森公園 SL 西口駅	1987	178.52	5,370	-
伊達氏ゆかりの公園	2015	73.00	-	1,173
高子沼	2003	98.00	-	2,175
布川せせらぎの里	2005	44.00	1,633	352
伊達市旧小手小学校簡易宿泊所	1982	2,435.85	1,226	130,748

■保養施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
りょうぜん紅彩館	1999	1,340.00	13,293	34,858
つきだて花工房	1996	1,849.95	55,133	57,007

④学校教育系施設

■学校

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達小学校	2023	10,154.89	102,912	12,591
伊達東小学校	1970	3,217.50	21,038	6,781
梁川小学校	2015	9,524.04	94,470	18,731
栗野小学校	1981	3,981.73	11,524	5,788
堰本小学校	1984	4,154.42	15,410	5,705
保原小学校	2012	12,195.00	122,811	23,331
大田小学校	1971	3,471.47	18,559	5,106
上保原小学校	1979	4,817.59	55,677	7,706
柱沢小学校	1983	2,887.04	7,839	4,873
掛田小学校	1972	4,613.54	31,758	5,647
小国小学校	1982	2,895.67	5,025	3,847
伊達中学校	1995	9,541.83	55,409	13,078
梁川中学校	1999	19,711.88	65,325	19,113
松陽中学校	1989	6,941.07	31,557	6,974
桃陵中学校	1986	8,414.09	76,581	10,674
霊山中学校	1988	5,177.20	22,311	7,943
月館学園	1987	5,307.29	25,728	7,844

■その他教育施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達学校給食センター	2000	975.64	26,703
中央給食センター	2018	3,546.05	234,600
霊山スクールコミュニティセンター	2004	383.00	7,987

⑤子育て支援施設

■ 幼保・こども園

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
保原保育園	1982	861.00	18,983	134,500
保原保育園分園	2006	147.00	1,369	14,917
栗野幼稚園	1983	356.00	1,154	22,273
堰本幼稚園	1984	364.00	815	22,218
柱沢幼稚園	1982	334.00	2	358
梁川認定こども園	2015	2,067.81	18,992	165,782
月館認定こども園	1999	627.60	5,154	78,480

■ 幼児・児童施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
だて放課後児童クラブ館	2021	1,226.26	23,879	25,546
ふしぐろ放課後児童クラブ館	1971	727.13	3,938	41,784
やながわ放課後児童クラブ館	2014	869.00	16,497	25,566
ほばら放課後児童クラブ館	2011	1,189.00	22,117	32,954
かみほばら放課後児童クラブ館	2023	897.45	10,033	18,043
おおた放課後児童クラブ館	2001	114.00	5,242	7,456
ファミリーパークだて	2017	691.46	27,229	18,565
パレオパークやながわ	2015	805.82	24,398	18,274
スマイルパークほばら	2014	695.43	35,454	20,145
霊山児童館	2008	596.00	8,210	5,013

⑥保健・福祉施設

■高齢福祉施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
梁川寿健康センター	1993	2,873.56	17,390	20,979
ほばら元気ハウス	2003	376.00	6,085	5,217
保原ふれあいセンター	1992	888.53	4,178	12,647
月館老人福祉センター	1983	612.90	-	18

■保健施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達市保健センター	1999	477.66	734	26,982
伊達市こども家庭センター	1981	1,101.50	1,926	22,820

■その他社会福祉施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達福祉センター	1978	1,682.00	16,828	11,777
梁川福祉会館	1981	1,268.83	3,214	7,037
霊山総合福祉センター	1997	2,769.58	19,585	15,179
月館保健福祉センター	1997	2,074.63	3,184	7,619

⑦行政系施設

■庁舎等

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達市役所	2004	11,841.98	143,452
伊達総合支所	1965	1,580.99	13,508
梁川総合支所	1990	6,784.23	41,785
霊山総合支所	1966	2,021.25	24,088
月館総合支所	1991	2,724.79	29,002

■消防施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達支団消防屯所 1-1-1(川原町)	2021	87.59	57
伊達支団消防車庫 1-1-1(川原町)	1979	22.42	31
伊達支団消防屯所 1-1-2(田町コミュニティ消防センター)	1999	79.00	63
伊達支団消防屯所 1-1-3(志和田)	1981	47.20	22
伊達支団消防屯所 1-2(中央)	1967	56.70	51
伊達支団消防屯所 1-3-1(駅前)	2018	56.44	62
伊達支団消防屯所 1-3-2(北部)	2006	84.04	68
伊達支団消防屯所 2-1-1(箱南)	2012	83.93	112
伊達支団消防屯所 2-1-2(箱北)	1992	72.74	70
伊達支団消防屯所 2-2-1(宮本)	1971	60.15	74
伊達支団消防屯所 2-2-2(伏沖)	2012	77.06	55
伊達支団消防屯所 2-3-1(南)	2000	19.00	33
伊達支団消防屯所 2-3-2(北)	2000	19.80	33
伊達支団消防屯所 2-4-1(平)	1984	21.96	33
伊達支団消防屯所 2-4-2(上ヶ戸)	1987	46.62	38
梁川支団消防車庫 1-1-1(栄町)	1986	48.00	91
梁川支団消防屯所 1-1-2(小梁川コミュニティ消防センター)	1998	72.43	84
梁川支団消防屯所 1-1-3(新開コミュニティ消防センター)	1999	72.93	86
梁川支団消防屯所 1-2-1(元陣内コミュニティ消防センター)	1992	71.83	68
梁川支団消防屯所 1-2-2(大町コミュニティ消防センター)	2008	94.06	74
梁川支団消防屯所 1-2-3(上町)	2012	62.76	65
梁川支団消防屯所 2-1-1(栗野中通)	2011	77.60	64

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
梁川支団消防屯所 2-1-2(柳田コミュニティ消防センター)	1994	76.20	55
梁川支団消防車庫 2-2-1(二野袋)	1980	28.00	81
梁川支団消防屯所 2-2-2(向川原土手下)	2023	79.29	52
梁川支団消防車庫 2-2-2(向川原土手下)	1972	26.76	52
梁川支団消防車庫 3-1-1(大関上原)	1982	19.44	29
梁川支団消防屯所 3-1-2(大関消防会館)	1992	99.72	41
梁川支団消防車庫 3-1-3(大関田中)	1981	19.44	23
梁川支団消防屯所 3-2-1(新田字台)	2021	79.29	62
梁川支団消防屯所 3-2-2(細谷コミュニティ消防センター)	1992	73.05	60
梁川支団消防屯所 4-1-1(馬場コミュニティ消防センター)	1993	66.50	92
梁川支団消防車庫 4-1-2(白根大久保)	1980	19.00	13
梁川支団消防屯所 4-2-1(高田コミュニティ消防センター)	1996	74.52	46
梁川支団消防車庫 4-2-2(白根山岸)	1980	19.44	18
梁川支団消防屯所 5-1-1(内越コミュニティ消防センター)	1994	64.20	85
梁川支団消防屯所 5-1-2(高倉コミュニティ消防センター)	2009	83.00	107
梁川支団消防車庫 5-2-1(山舟生深田)	1983	19.44	33
梁川支団消防車庫 5-2-2(山舟生小手内)	1981	19.44	36
梁川支団消防車庫 6-1-1(八幡南)	1988	28.38	65
梁川支団消防屯所 6-1-2(舟生コミュニティ消防センター)	1995	74.52	70
梁川支団消防車庫 6-2-1(舟生前田)	1982	19.44	39
梁川支団消防屯所 6-2-2(舟生桂野)	2014	56.44	44
梁川支団消防屯所 7-1-1(東大枝コミュニティ消防センター)	1992	69.56	58
梁川支団消防車庫 7-1-2(東大枝愛宕前)	1982	19.44	12
梁川支団消防車庫 7-2-1(五十沢堂ノ前)	1981	19.44	38
梁川支団消防屯所 7-2-2(五十沢コミュニティ消防センター)	2001	73.00	96
梁川支団消防屯所 7-2-3(五十沢寺前)	2019	76.62	111
保原支団消防屯所 1-1	2001	66.10	43
保原支団消防屯所 1-2	1992	66.25	69
保原支団消防屯所 1-3	2002	66.00	45
保原支団消防屯所 2-1	2013	102.44	55
旧保原支団消防屯所 2-2	1977	43.06	4
保原支団消防屯所 2-2	2019	56.44	81

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
保原支団消防屯所 2-3	1983	45.36	66
保原支団消防屯所 3-1	1995	74.53	67
保原支団消防屯所 3-2	1985	45.36	50
保原支団消防屯所 4-1	1990	66.25	48
保原支団消防屯所 4-2	1993	66.25	50
保原支団消防屯所 4-3	1995	66.25	42
保原支団消防屯所 4-4	1988	52.17	39
保原支団消防屯所 5-1	1985	58.32	81
保原支団消防屯所 5-2	1982	44.01	68
保原支団消防屯所 5-3	1985	77.82	220
保原支団消防屯所 5-4	1987	79.38	84
保原支団消防屯所 5-5	1998	66.25	46
保原支団消防屯所 5-6	1984	45.36	46
保原支団消防屯所 5-7	1980	52.99	73
靈山支団消防屯所 1-1(上小国茶畑)	1980	55.80	29
靈山支団消防屯所 1-2(下小国高屋敷)	2021	63.44	42
靈山支団消防屯所 2-1(山戸田熊野前)	1973	76.16	26
靈山支団消防屯所 2-1(山戸田宮下)	2023	79.29	-
靈山支団消防屯所 2-2(石田天沢)	1977	100.22	42
靈山支団消防屯所 2-2(石田堂ノ前)	1979	20.68	4
靈山支団消防屯所 2-3(石田桂畑)	2009	86.12	59
靈山支団消防屯所 3-1(大石院主)	1976	71.00	75
靈山支団消防屯所 3-2(大石西館)	1982	73.00	66
靈山支団消防屯所 3-3(中川橋本)	2012	72.94	47
靈山支団消防屯所 3-4(泉原米田)	2012	79.96	54
靈山支団消防屯所 4-1(掛田金子町)	2004	95.64	56
靈山支団消防屯所 4-2(掛田日向前)	1976	89.00	91
靈山支団消防屯所 4-3(掛田千尋)	2007	82.07	69
靈山支団消防屯所 4-4(山野川沼ノ江)	1977	96.96	86
月館支団消防屯所 1-1-1(月館町)	1979	79.00	138
月館支団消防屯所 1-1-2(月館館ノ腰)	2014	56.44	60
月館支団消防屯所 1-1-3(月館古語老内)	2000	64.12	58
月館支団消防屯所 1-2-1(布川新屋敷)	2001	50.61	60
月館支団消防屯所 1-2-2(布川赤井堂)	2000	51.01	37
月館支団消防屯所 1-2-3(布川宝直山)	2000	40.01	44
月館支団消防屯所 1-3-1(御代田川原)	2000	42.97	30
月館支団消防屯所 1-3-2(御代田菖蒲沢)	2019	79.29	61

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
月舘支団消防屯所 1-3-3(御代田六角)	2000	51.70	60
月舘支団消防屯所 2-1-1(糠田畑中)	2000	50.92	60
月舘支団消防屯所 2-1-2(糠田後田)	2000	42.80	42
月舘支団消防屯所 2-1-3(糠田檀ノ越)	2000	42.60	44
月舘支団消防屯所 2-2-1(上手渡舘石)	2010	62.10	50
月舘支団消防屯所 2-2-2(下手渡谷地)	2000	36.53	38
梁川ポンプ置場(五十沢株木)	1997	19.44	3
梁川ポンプ置場(舟生明神前)	1985	19.44	4
梁川ポンプ置場(大関東木田)	1985	19.44	15
梁川ポンプ置場(白根深久保)	1984	50.91	2
霊山支団消防ポンプ格納庫 1-1(上小国山上)	1995	16.79	6
霊山支団消防ポンプ格納庫 1-1(上小国大木)	1995	14.84	6
霊山支団消防ポンプ格納庫 1-2(下小国福田)	1950	17.81	9
霊山支団消防ポンプ格納庫 1-2(下小国小国屋敷)	1979	16.52	7
霊山支団消防ポンプ格納庫 2-2(石田杉ノ内)	1964	17.60	8
霊山支団消防ポンプ格納庫 2-3(石田北ノ前)	1979	24.45	24
霊山支団消防ポンプ格納庫 2-3(石田行合道)	1978	19.44	21
霊山支団消防ポンプ格納庫 3-1(大石日向)	1986	31.85	11
霊山支団消防ポンプ格納庫 3-1(大石菱子内)	1980	7.90	13
霊山支団消防ポンプ格納庫 3-3(大石稲荷内)	1991	18.00	8
月舘支団消防ポンプ小屋 1-2-3(布川上中古屋)	2005	16.00	11
月舘支団消防ポンプ小屋 1-3-2(御代田菖蒲沢道)	2005	5.00	12

■その他行政系施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達町水防倉庫	1973	19.44	2
伊達総合支所水防倉庫	1991	15.00	-
やながわ工業団地水防倉庫	1997	36.34	6
塩野川水防倉庫	2005	59.39	8
向川原水防倉庫	2005	37.71	13
作田資材倉庫	1997	15.18	9
桜岳水防倉庫	2005	45.49	9
沼田防災倉庫	1997	68.95	-
足駄木自警団詰所	2000	16.88	-
下野崎防災倉庫	1993	25.92	-
排水ポンプ車格納車庫	2022	127.54	15
防災倉庫 4 箇所(霊山中央交流館、梁川体育館、桃陵中学校、月館学園)	2021	55.88	-
町裏排水ポンプ場	1996	16.49	354
内町排水ポンプ場	2006	4.20	191
南本町排水ポンプ場	2006	42.00	308
梁川第二排水機場	1990	309.12	11,333
五十沢排水機場	2020	219.40	1,523
大関資材置場	2005	17.05	-
大泉倉庫	1972	548.00	-
伊達ふれあいセンター	1998	2,405.00	45,296

⑧公営住宅

■公営住宅

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用世帯数 (世帯)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
沢田団地	1979	1,288.15	22	500
沢田第二団地	1984	1,339.65	23	564
根田団地	1966	244.47	7	82
滝前団地	1982	1,903.11	29	764
一本石団地	1966	485.73	4	1,085
大館西団地	1966	419.38	7	164
前原団地	1970	1,334.43	10	77
桜岳団地	1972	4,244.61	69	582
南町谷川団地	1977	3,005.88	34	483
南本町団地	1980	4,681.91	79	1,013
梁川駅前団地	1990	6,720.34	96	1,601
新田団地	1996	1,039.62	23	871
中瀬住宅	1953	37.60	1	39
前田住宅	1955	246.00	3	4
東台後住宅	1956	183.60	7	731
内山住宅	1961	517.02	13	102
小性山住宅	1963	387.39	8	120
泉町住宅	1993	4,560.27	30	1,637
掛田高齢者住宅	2015	382.21	6	285
谷津団地	1991	4,605.28	67	2,583
清水ヶ丘団地	1971	773.09	19	108
岩内団地	1977	2,624.99	31	918

⑨公園

■公園

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
根岸公園	1988	11.32	10
広瀬町公園	2004	6.08	245
希望ヶ丘西公園	1996	1.02	57
希望ヶ丘中央公園	1993	9.62	101
高子岡公園	2022	88.66	-
伊達駅前公園	2020	38.69	4,715
やながわ希望の森公園前駅前公園	1988	13.46	318
新田駅前公園	1997	47.30	160
梁川駅前公園	1997	152.54	385
富野駅前公園	2005	1.02	187
高子駅前公園	1988	10.80	569
上保原駅前公園	1988	10.80	1,929
二井田駅前公園	1987	10.80	576
梁川駅前児童公園	2003	32.83	453
小幡児童公園	1969	33.00	55
向川原農村公園	1978	8.28	89
新田農村公園	2005	11.77	101
二野袋農村公園	1983	8.37	136
薬師堂農村公園	2005	6.47	78
山舟生農村公園	2000	16.29	17
金子公園	1972	9.63	29
上大川回帰泉公園	1966	23.88	8
谷津団地公園	2000	8.57	-
SWC 掛田りんどうパーク	2014	10.56	158
SWC 掛田西裏ポケットパーク	2015	4.86	25
SWC 掛田中町ポケットパーク	2016	4.86	12
SWC 掛田金子町ポケットパーク	2017	4.86	11
ひろせふれあい広場	1994	15.35	280

⑩複合施設

■複合施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設利用者数 (人)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達市ウェルネスサロン白根(旧白根小学校)	1992	2,698.19	4,331	3,206

⑪用途転用施設

■用途転用施設

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
旧梁川学校給食センター	1987	1,055.00	362
旧白根小学校(プール)	1993	83.66	170
旧富野小学校(体育館)	1950	919.61	177
旧大枝小学校(校舎)	1990	2,284.85	255
旧大枝小学校(体育館)	1954	516.42	135
旧五十沢小学校	1995	2,914.19	1,979
旧大石小学校	1971	2,764.93	1,572
旧石田小学校	1992	3,283.42	29,926
旧月舘小学校	1975	4,373.56	1,277
旧小手小学校(プール)	2005	58.32	-
旧保原幼稚園	1977	964.89	54,800
旧富成季節保育所	1960	93.59	-
旧掛田季節保育所	1999	125.00	125
旧白根地区交流館	1979	460.36	388
旧富野地区交流館	1979	511.76	768
小梁川集会所	1961	137.16	139
旧山舟生公民館	1953	328.89	29
旧東大枝公民館	1969	199.50	30
旧山野川集会所	1971	103.00	3
旧石戸診療所	1989	89.11	4
元 NTT 事務所	1987	143.00	-
旧月舘町商工会	1986	87.00	98
字町倉庫(旧農協倉庫)	1977	303.19	4

⑫その他

■その他

施設名称	主要建物 建築年度	延床面積 (㎡)	R3～R5 年度平均 施設関連費 (千円)
伊達市斎場	1993	833.00	25,013
堀館山墓地	1995	3.29	69
陣屋通公衆便所	2000	29.00	638
霊山山頂公衆便所	1991	11.77	17,162
霊山神社下公衆便所	1988	29.82	434
霊山登山口駐車場便所	2007	86.00	1,593
霊山神社下停留所自転車置場	1995	29.00	-
旧ひまわり園	2004	198.00	-
旧富成小学校	1984	2,983.85	52
旧富野小学校(校舎)	1989	2,100.00	-
旧富成幼稚園	1983	344.93	-
五日町集会所	1978	71.00	-
正監・前原・南原集会所	1995	68.00	-
シルバーワークプラザ	1990	418.00	770
第三種住宅(梁川町五十沢館)	2001	55.00	0
大石しいたけ乾燥所	1970	100.20	0
月館町歯科診療所	2009	131.00	11
駐輪場(梁川町白根)	1997	24.64	-
七ツ森みはらし台(月館町糠田)	2000	18.46	-
LPG 貯蔵設備(つきだて夢見の郷)	1997	4.56	-
旧泉原小学校	1956	2,013.53	9,104
大地内貸付地(旧南分庁舎)	1974	396.00	14
旧田町消防車庫	1992	22.95	-

4. インフラ施設の状況

(1) 道路

■道路の状況（令和 5（2023）年度末現在）

施設分類		総延長（m）	面積（㎡）
道路	1 級市道	100,939	788,912
	2 級市道	113,929	664,375
	その他市道	1,105,647	4,292,463
	自転車歩行者道	5,016	16,397
	合計	1,325,531	5,762,147

(2) 橋りょう

■橋りょうの状況（令和 5（2023）年度末現在）

施設分類		本数	面積（㎡）
橋りょう	PC 橋	219	17,209
	RC 橋	291	6,762
	鋼橋	61	8,529
	その他	26	431
	合計	597	32,931
橋りょう（長さ）	15m 以上	152	
	15m 未満	445	
	合計	597	

(3) 上水道

■水道管の状況（令和 5（2023）年度末現在）

施設分類		延長（m）
上水道	導水管	1,906
	送水管	9,059
	配水管	624,241
	合計	635,206

(4) 下水道

■下水道管渠の状況（令和 5（2023）年度末現在）

施設分類		延長（m）
下水道	コンクリート管	8,312
	陶管	626
	塩ビ管	118,239
	更生管	-
	その他	494
	合計	127,671

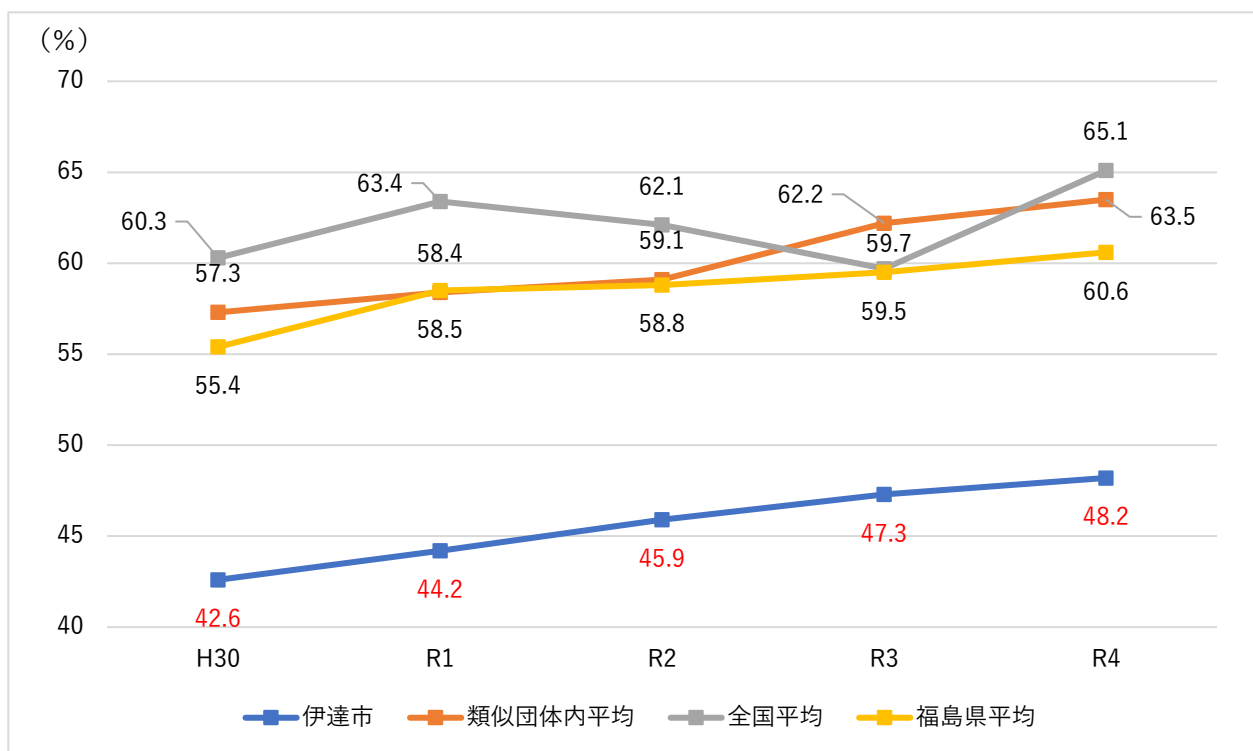
5. 有形固定資産減価償却率の状況

(1) 有形固定資産減価償却率の推移

「有形固定資産減価償却率」は、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合で、資産の経年の程度（資産の老朽化）を示す指標です。

一般会計等の平均としては、類似団体平均値より低い水準にあり、全国平均、福島県平均を共に下回っています。

■有形固定資産減価償却率（一般会計全体）



※出典:財政状況資料集

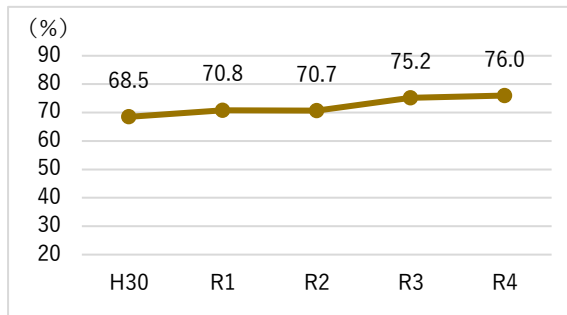
(2) 類型ごとの有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設分類は、公営住宅、福祉施設、消防施設、橋りょう・トンネルであり、低くなっている施設は庁舎、認定こども園・幼稚園・保育所です。

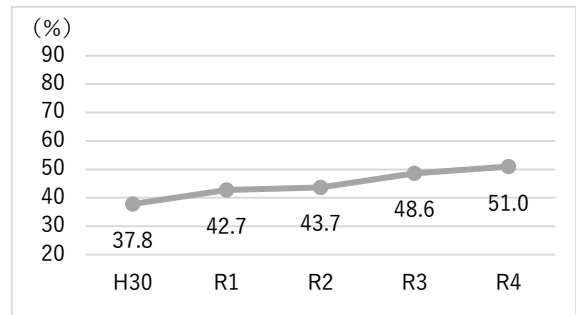
有形固定資産減価償却率が高い施設は、計画に基づいて修繕や改修などを行い、長寿命化を図るとともに、老朽化の進んでいる建物は解体を進めています。

■有形固定資産減価償却率（公共建築物）

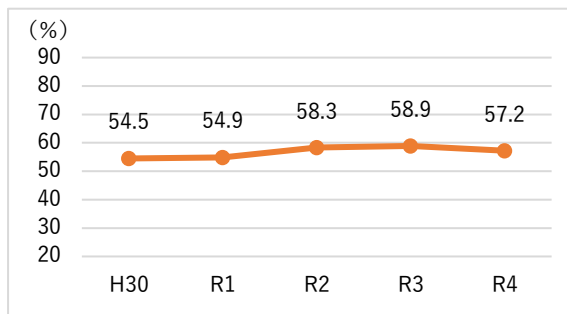
（公営住宅）



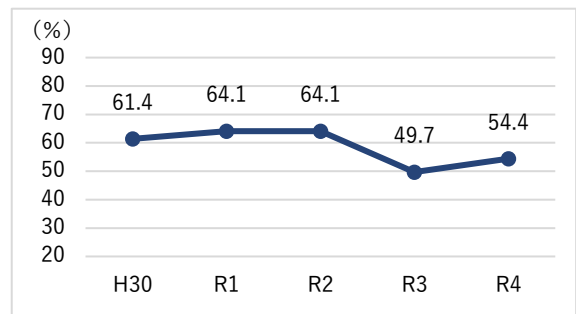
（認定こども園・幼稚園・保育所）



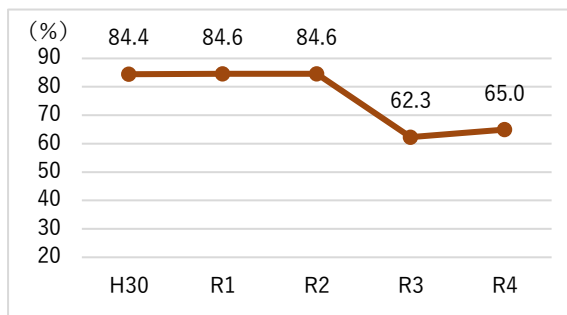
（学校施設）



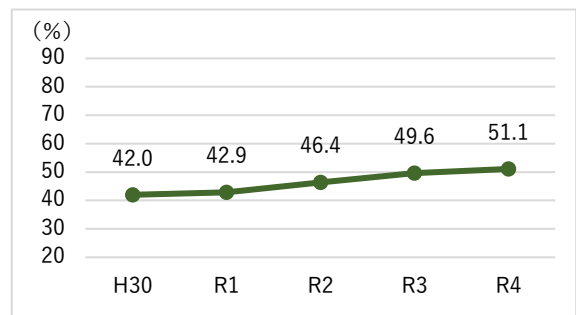
（児童館）



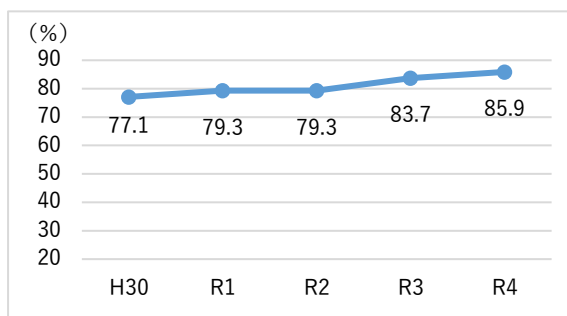
（図書館）



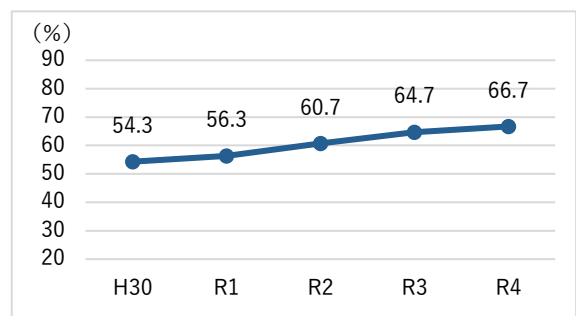
（体育館・プール）



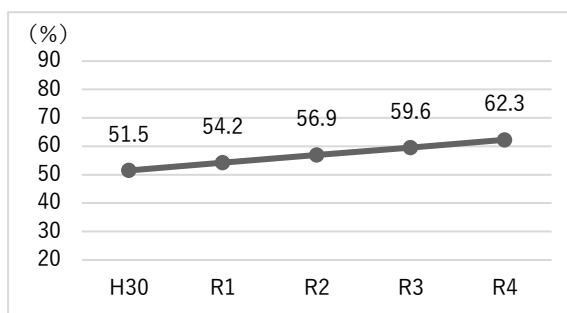
（福祉施設）



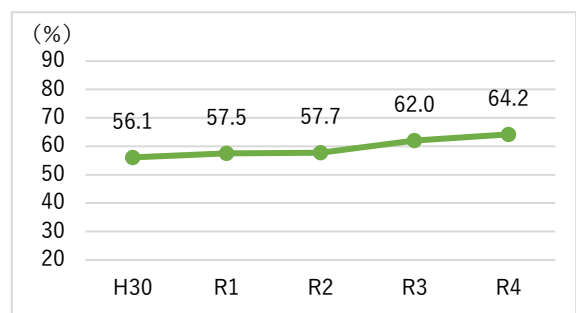
（市民会館）



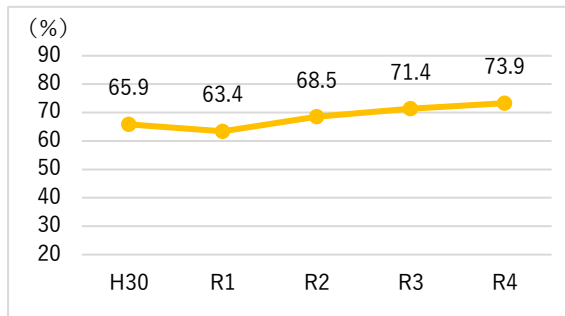
（一般廃棄物処理施設）



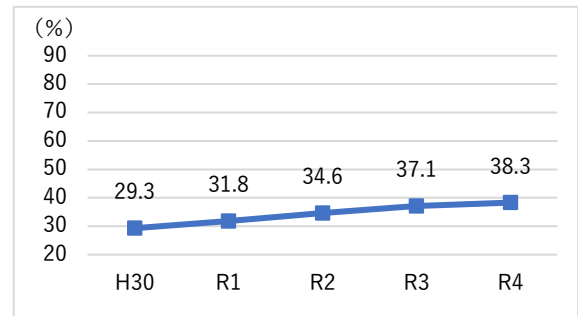
（保健センター・保健所）



(消防施設)



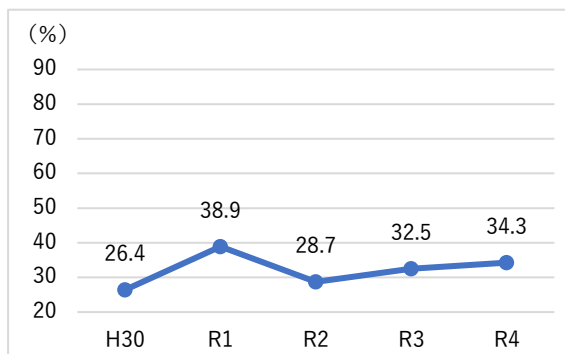
(庁舎)



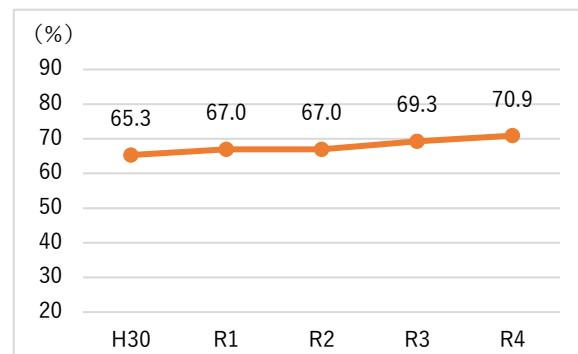
※出典:財政状況資料集

■有形固定資産減価償却率（インフラ系）

(道路)



(橋りょう・トンネル)



※出典:財政状況資料集

6. 対策の実績

平成 27（2015）年度（計画開始年度）から令和 5（2023）年度までに行った公共建築物の大規模改修・建替え・解体の主な取り組みは下記のとおりです。小規模修繕や設備修繕は除き、大規模工事のみを記載しています。

■対策の実績（平成 27（2015）年度から令和 5（2023）年度現在まで）

年度	施設名	対策（工事）内容
H27（2015）	梁川小学校	解体(旧校舎)
H27（2015）	梁川幼稚園	解体
H27（2015）	保原プール	解体
H28（2016）	月舘幼稚園	解体
H28（2016）	第三種住宅(梁川町南本町)	解体
H28（2016）	保原プール	新築
H29（2017）	第三種住宅(梁川町八筋)	解体
H29（2017）	旧泉町事務所	解体
H29（2017）	小性山住宅	解体(一部)
H29（2017）	伊達支団消防屯所 1-3-1(駅前)	解体
H29（2017）	保原体育館	耐震補強・大規模改修工事
H29（2017）	上保原小学校	耐震補強・大規模改修工事
H29（2017）	伊達支団消防屯所 1-3-1(駅前)	新築
H30（2018）	旧靈山中学校	解体
H30（2018）	元陣内貸付住宅	解体
H30（2018）	保原学校給食センター	解体
H30（2018）	前原団地	解体(一部)
H30（2018）	中央給食センター	新築
R1（2019）	伊達幼稚園	解体
R1（2019）	前田住宅	解体(一部)
R1（2019）	旧富野幼稚園	富野地区交流館移転に伴う旧富野幼稚園改修
R1（2019）	月舘学園	月舘小中一貫校建設工事
R2（2020）	月舘小学校プール	解体
R2（2020）	旧山舟生小学校	文化財収蔵施設改修工事(一部)
R2（2020）	掛田小学校	耐震補強・大規模改修工事
R2（2020）	伊達支団消防屯所 1-1-1(川原町)	新築
R2（2020）	靈山支団消防屯所 1-2(下小国高屋敷)	新築
R2（2020）	月舘支団消防屯所 1-3-2(御代田菖蒲沢)	新築
R3（2021）	旧白根小学校	白根地区健幸拠点施設整備改修工事

年度	施設名	対策（工事）内容
R3（2021）	伊達小学校	新築(屋内運動場)
R3（2021）	伊達支団消防屯所 1-1-1(川原町)	解体
R3（2021）	月舘支団消防屯所 1-3-2(御代田古跡)	解体
R3（2021）	だて放課後児童クラブ館	新築
R3（2021）	大舘団地	解体(一部)
R3（2021）	前原団地	解体(一部)
R3（2021）	京門住宅	解体(A 棟)
R4（2022）	元陣内資料室	解体
R4（2022）	伊達小学校	解体(旧校舎)
R4（2022）	伊達小学校	新築(プール)
R4（2022）	霊山中学校	解体(旧校舎)
R4（2022）	旧伊達児童館	解体
R4（2022）	旧堰本研修センター	解体
R4（2022）	一本石団地	解体(一部)
R4（2022）	北町頭団地	解体
R4（2022）	前原団地	解体(一部)
R4（2022）	桜岳団地	長寿命化改修工事(E・F 棟)
R4（2022）	伊達市旧小手小学校簡易宿泊所	旧小手小学校リノベーション工事
R4（2022）	旧掛田幼稚園	霊山スクールコミュニティ改修工事
R5（2023）	伊達小学校	新築(校舎)
R5（2023）	霊山支団消防屯所 1-2(下小国山岸)	解体
R5（2023）	旧小国公民館	解体
R5（2023）	根田団地	解体(一部)
R5（2023）	滝前団地	解体(一部)
R5（2023）	中瀬住宅	解体(A 棟)
R5（2023）	東台後住宅	解体(一部)
R5（2023）	京門住宅	解体(B 棟)
R5（2023）	伊達市保健センター	大規模改修工事
R5（2023）	伊達市こども家庭センター	大規模改修工事
R5（2023）	かみほばら放課後児童クラブ館	新築
R5（2023）	旧山舟生小学校	文化財収蔵施設改修工事

Ⅲ

公共施設等の基本方針

1. 本市の公共施設等の課題

(1) 公共建築物の現状と課題

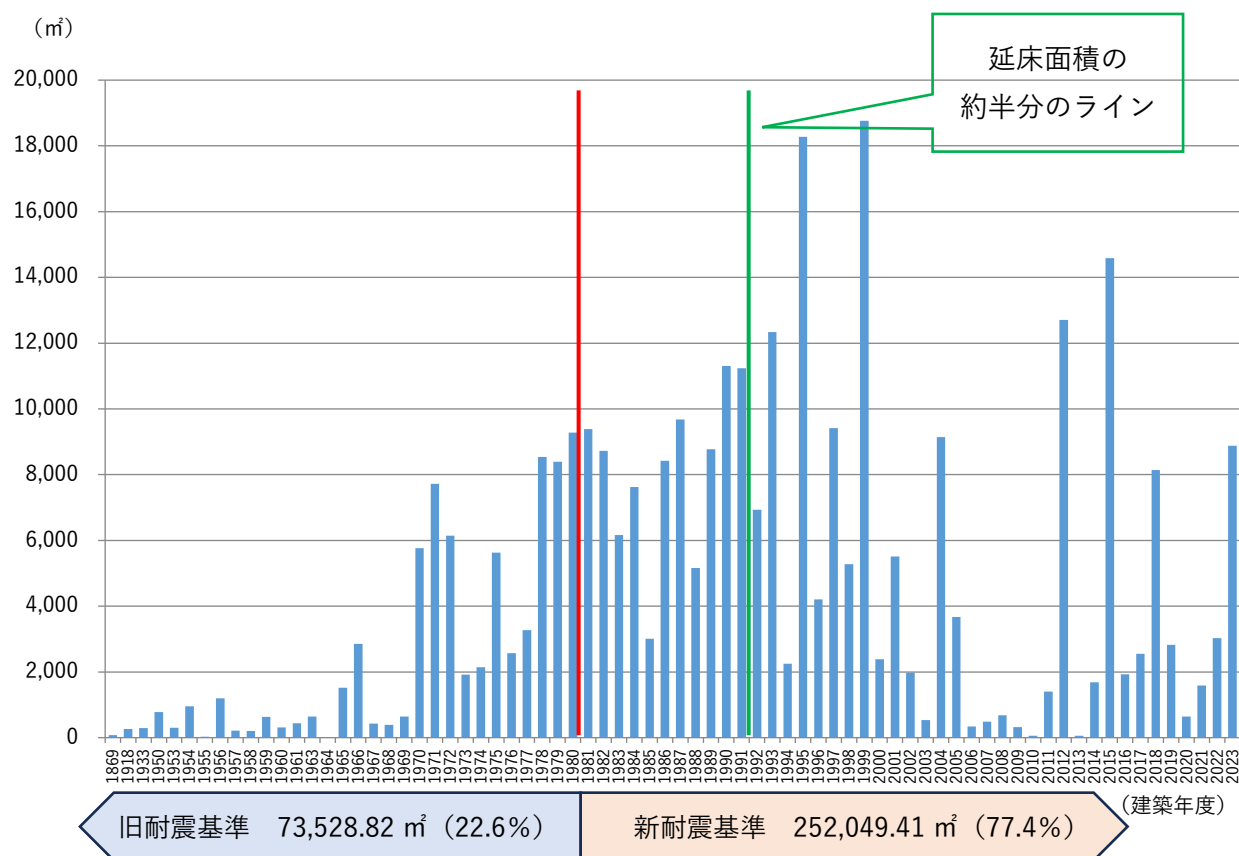
本市が保有している公共建築物の建築年度別整備状況は下記グラフのとおりです。

築 40 年以上経過した公共施設が多いことから、今後建替えや大規模改修などが必要となります。

建築基準法が定める新耐震基準は、昭和 56 (1981) 年に改正され、導入されたものです。新耐震基準の考え方は、中規模の地震 (震度 5 強程度) に対しては、ほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震 (震度 6 強から震度 7 程度) に対しては、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害が生じないことを目標としたものとなっています。

本市においては、旧耐震基準 (昭和 55 (1980) 年以前) で建築されたものが、公共建築物全体の 22.6% を占めています。主要な公共建築物については、建替え、耐震補強による耐震化や大規模改修などを行い長寿命化を進めています。

■ 建築年度別整備状況 (延床面積)



(2) インフラ施設の現状と課題

インフラ施設は、道路、橋りょう、上水道施設、下水道施設があります。

道路、橋りょうの多くは耐用年数が 50 年と言われており、それを過ぎると更新していく必要が生じてきます。

橋りょうは安全面に配慮し重点的な改修を継続的に実施しており更新を行ってきましたが、建物と同様に今後多くの道路は、安全性の観点から改修や更新時期を迎えることとなります。

水道施設は、昭和 60 年代～平成 10 (1998) 年ごろにかけて布設した、全体の約半数の管が今後 20 年で老朽化を迎えることから、事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新が必要と考えています。

公共下水道は、平成元 (1989) 年から整備を始め、平成 8 (1996) 年より一部供用を開始したため、耐用年数を経過した管渠はありませんが、今後は、ストックマネジメント計画の見直しを行い、計画的な修繕・改修を行う必要があります。

農業集落排水は、昭和 52 (1977) 年～60 (1985) 年にかけて整備し、昭和 55 (1980) 年度の一部供用開始から長期間経過しており、農村集落における混住化、生活環境の整備を図るとともに農業用水の水質保全や活力に満ちた農村を持続させるため、施設の老朽化対策が必要です。

(3) 少子高齢化の進行及び人口減少によるニーズの変化

本市は人口減少が続いており、今後もこの傾向は継続することが見込まれ、また、少子高齢化の進行も見込まれています。これらに伴い、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。このような状況変化に合わせた、施設規模の見直しや既存公共施設の活用を通じ、市民ニーズに的確に対応する必要があります。

(4) 財政状況への対応

今後、人口の減少に伴い、市税収入等一般財源の減少が予想され、また、少子高齢化に伴う扶助費等の義務的経費が増加することが予想されます。こうした厳しい財政状況のなか、公共サービスの一定水準を維持しつつ、運営コストをできる限り抑制することを念頭に、建替えや大規模改修等を行う施設を適切に判断する必要があります。

以上のことから、今後、施設の老朽化が進行し、それに伴い施設の建替えや大規模改修、維持管理費の増大など、大きな財政負担が予想されます。

そのため、施設保有総量の最適化、適切な維持管理と効率的な利活用、長寿命化等に取り組み、計画的かつ効率的に施設を保全し、費用負担の縮減を図ることが必要です。

2. 公共施設等の基本目標・方針等

本市の公共施設等の保有量は、人口規模が同水準の自治体と比較して概ね同じ水準にあります
が、少子高齢化による人口の減少が見込まれることから、現在の公共施設等を全て維持することが
難しくなると予想されます。

このことから、抽出した課題に対するべく、「賢く使う」という基本目標を掲げ、「安全に使う
（強靱）」「大事に使う（活用）」「計画的に使う」の3つを基本方針とし、また、施設分類ごとに方
針を定め、公共施設等の維持保全を行います。

■公共施設等の基本目標・方針体系図

基本目標	基本方針	取組	実施方針	分類別の取組・ 実施方針
賢く使う	①安全に使う（強靱）	施設の長寿命化	点検・診断 維持管理・修繕 安全確保 耐震化 長寿命化	公共建築物 市民文化系施設 社会教育系施設 スポーツ・レクリエーション系施設 学校教育系施設 子育て支援施設 保健・福祉施設 行政系施設 公営住宅 公園 その他
	②大事に使う（活用）	既存施設の有効活用 施設の複合化・多機能化	各種計画との連携 広域連携 保有する財産の活用 脱炭素化 ユニバーサルデザイン化 地方公会計の活用 体制の構築	
	③計画的に使う	保有総量の最適化	更新等 統合・廃止（解体） 用途廃止・処分	インフラ施設 道路 橋りょう 上水道 下水道

基本方針①安全に使う（強靱）

●取組：施設の長寿命化

・実施方針

（１）点検・診断等の実施

公共施設等は、利用状況、自然環境等に応じ、劣化や損傷の進行が施設毎に異なります。各施設の特性を考慮した上で、定期的な点検・診断により施設の状況を正確に把握することが重要です。現在行っている法定点検の他、必要に応じ任意の調査、点検を効果的に実施することとします。

その結果に基づき、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施するとともに、これらの取り組みを通じて得られた施設の状況や対策履歴等の情報を記録し、次の点検・診断等に活用していきます。

（２）維持管理・修繕等の実施

従来、劣化等による損傷に対し、必要な修繕が行われてきました。大規模な修繕や更新をできるだけ回避するため、施設特性や役割を考慮の上、安全性や経済性を踏まえつつ、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕を実施することで、機能の保持・回復を図る予防保全型維持管理の導入を推進します。予防保全型維持管理については、公共施設等の利用状況や役割、老朽化等を総合的に勘案し、維持保全を行います。

※予防保全型維持管理

損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、機能の保持・回復を図る管理手法をいう。

（参考）事後的管理・・・施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法をいう。【公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針より】

（３）安全確保の実施

市民生活や社会経済活動の基盤である公共施設等については、利用者の安全を確保したうえで、必要な機能を確実に発揮し続けることが大前提となっています。

安全確保のため、施設管理者による巡回及び定期点検を実施します。

施設利用状況や災害時の拠点としての必要性等を踏まえて、対応の優先度を検討します。

これまでは劣化や損傷が起きてからの対応が中心となっていました。外壁の落下、防災設備の故障など利用者の安全の確保に直結する場合は早急に対策を行い、施設を安全な状態で維持し、サービスを継続的に提供します。

また、用途転用施設や利用頻度の低い施設については、今後の利用見込みや施設の老朽化を踏まえて、取り壊しするなどの対策を講じ、安全性の確保を図ります。

（４）耐震化の実施

公共施設については、災害時の拠点施設や、避難所等としての役割を持つものも多いことから、その用途、規模、利用状況などを勘案し、必要に応じ耐震化を検討します。

耐震化と長寿命化を同時に実施することでコスト縮減を図るなど、効率的に実施します。

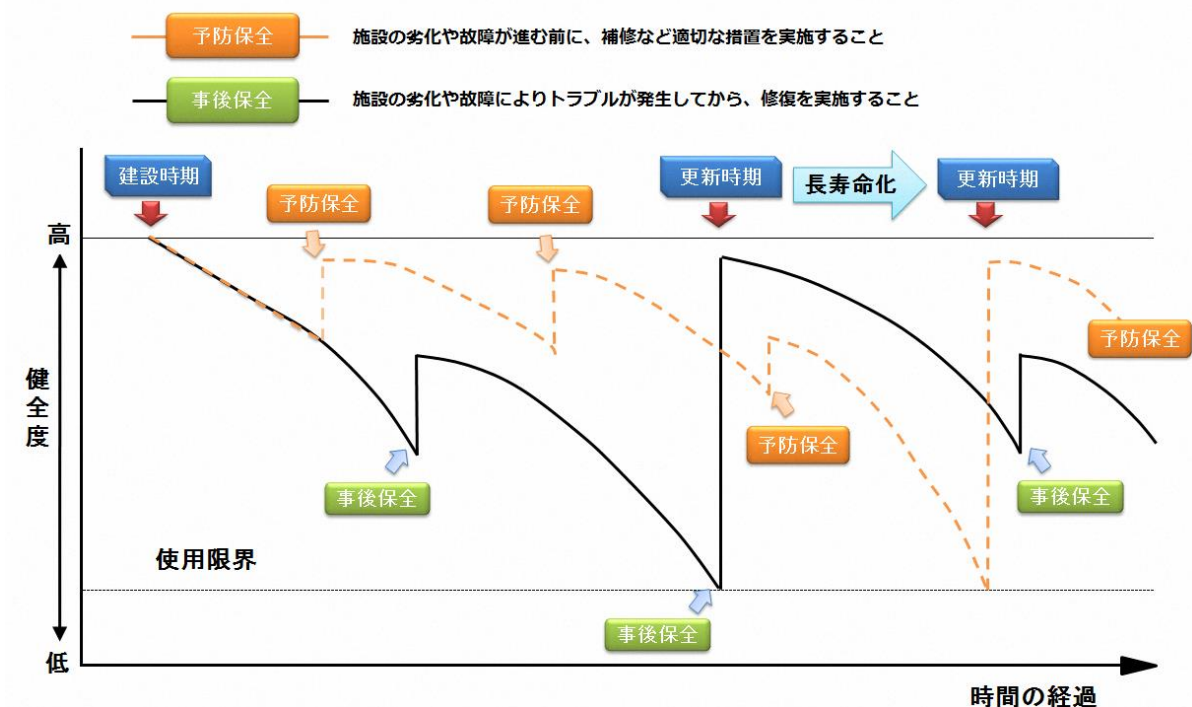
なお、インフラ施設については、施設別の整備計画に基づき、耐震化工事を実施している状況にあるため、引き続き、安全・安心なサービスが提供できるよう耐震化に努めていきます。

（５）長寿命化の実施

点検・診断等の実施方針のとおり早期に健全度を把握し、予防的な修繕等の実施を徹底し、今後も継続的な運用（利用）をする必要がある施設については、計画的な施設の長寿命化を推進します。

地方公会計による財務書類作成の基礎となる固定資産台帳及び施設カルテを活用し、建替えや大規模改修の時期を明確にすることで財政負担の平準化を図ります。

■施設のライフサイクルコストと長寿命化



※ライフサイクルコスト

公共建築物のライフサイクルコストとは、計画・設計・施工から、その建物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額のこと。

基本方針②大事に使う（活用）

●取組：既存施設の有効活用、施設の複合化・多機能化

・実施方針

（１）各種計画との連携

施設の複合化や統合等を進める際は、総合計画などまちづくり関連の計画と連携を図っていきます。

また、利用者の利便性向上や維持管理運営費の縮減に向けて、国管理施設や県管理施設等との連携の可能性についても検討していきます。

（２）広域連携

公共施設の総合的な管理は、市単独の取組だけではなく、近隣の関連する自治体間との連携した取組の検討が必要となります。近隣自治体等との広域連携による公共施設の相互利用などを推進し、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

（３）保有する財産（未利用資産等）の活用

未利用施設については貸付・売却・除却を検討します。

本計画に基づき廃止や統廃合が進めば、その後の利活用がされない土地・建物が増加することもあります。このため未利用資産等については、売却処分や貸付等を積極的に進めるとともに、庁内照会を行い、他の行政目的での利用を優先して検討します。他の行政目的での利用がない場合は、地域住民と合意形成を図り、民間への売却や貸付等の利活用を進めていきます。

（４）脱炭素化の推進

脱炭素社会実現のため、再生可能エネルギーの導入や、LED 照明等の省エネ性能に優れた機器の導入による消費エネルギーの省力化等、公共施設における脱炭素化に向けた取組を推進します。

（５）ユニバーサルデザイン化の推進

ユニバーサルデザインは、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方（内閣府：障がい者基本計画）です。「総務省重点施策 2018（平成 29 年 8 月 31 日公表）」においても、「全ての人にやさしい公共施設のユニバーサルデザイン化の推進」が重点施策の一つとして挙げられます。今後の施設更新の際は、施設の機能や目的、利用状況などを考慮しながら、ユニバーサルデザインの視点を持って建物を設計し、利用しやすい環境を整えていきます。

（６）地方公会計（固定資産台帳等）の活用

平成 27（2015）年 1 月 23 日付総務大臣通知により、統一的な基準による財務書類等を作成することが要請されています。作成に当たっては、固定資産台帳を補助簿として活用することが求められていることから、固定資産に関する様々な情報を公共施設等の管理運営に役立て、地方公会計制度と一体で推進していきます。

（７）総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

全庁的な視点に立った公共施設マネジメントを推進するため設置された公共施設マネジメント推進本部により、各施設所管課の連携体制の強化を図り、公共施設等に関する取組を確実に進行させます。また、施設カルテを活用し、公共施設等に関する情報を一元管理するとともに、固定資産台帳とも連携することで、一貫した資産データに基づくマネジメントを進めていきます。

職員一人ひとりが、経営的感覚を持って、全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会などを実施していきます。

また、行政と市民、NPO 法人、企業など、様々な主体が連携して、公共施設を含めた地域の資源を最大限活用しながら、地域の持続的な発展を目指します。

基本方針③計画的に使う

●取組：保有総量の最適化

・実施方針

（１）更新等の実施

建替えや大規模改修の実施に当たっては、既存施設との集約化や小規模化及び設備等の省エネ化等を十分検討し、初期投資及び施設運営に関するコストを総合的に検証した上でトータルコストに配慮することとします。

（２）統合や廃止（解体）の推進

公共施設等の利用状況や老朽化等を踏まえ、公共施設等の統合や廃止等の方向性を検討します。方向性の検討にあたっては、単に施設の必要性の有無だけで判断するのではなく、施設で行われている事業（サービス）の必要性等とあわせて検討を行う必要があります。実際の統合や廃止（解体）の決定については、個別評価を行うなど、現状評価と今後の評価を踏まえ、十分な議論ののちに行います。

（３）用途廃止・処分

用途廃止施設については、施設の更新等は原則行わないものとします。

施設の利活用については、用途廃止が決定する前から検討し、速やかに処分できるよう進めていきます。用途廃止が予定されている財産については庁内照会を行い、他の行政目的での利用を優先して検討します。他の行政目的での利用がない場合は、地域住民と合意形成を図り、民間への売却や貸付等の利活用を進めていきます。

施設の取り壊しについては、近隣住民への安全配慮を含め優先順位を考慮したうえで決定します。

3. 公共建築物の管理に関する方針

(1) 市民文化系施設

① 集会施設（交流館、集会所など）

■現状と課題

集会施設は、交流館及び集会所等、地域住民の活動やふれあい相互交流の場として設置されています。

交流館は、築年数の経過により、大規模改修の時期を迎える建物が多数あります。

■取組方針

交流館は、地域コミュニティ活動の拠点として安心・安全な施設とするため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化を図ります。

集会所は、市民協働で施設や設備の日常点検を行い、建物の維持保全をすることで、適正な管理を行います。

集会施設は、今後の人口動向や利用者数の推移を踏まえ、必要に応じて廃止、解体等の検討を行います。

② 文化施設（文化ホールなど）

■現状と課題

文化施設は、文化芸術の創造、交流、発信の拠点として、また地域住民の身近な文化芸術活動の場として設置されています。ふるさと会館に関しては、音響・照明、移動観覧席といった特殊設備を有し、様々なイベントの会場として多く利用されています。老朽化が進んでおり、修繕や改修が必要となっています。

■取組方針

ふるさと会館は、市内唯一の文化ホールとして安心・安全な施設とするため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化を図ります。

（２）社会教育系施設

①図書館

■現状と課題

図書館は、市内外の多くの人に利用されています。築年数の経過により、設備等の更新時期を迎えるため、対策が必要となっています。

■取組方針

市内唯一の図書館として安心・安全な施設とするため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化を図ります。

②博物館等（資料館、美術館）

■現状と課題

保原歴史文化資料館には、郷土に関する様々な歴史資料や文化資料などが保管されており、常設展や企画展を実施しています。

梁川美術館は、市内唯一の美術館として、主に本市出身の芸術家の作品を収蔵しています。築年数の経過により老朽化した設備等の修繕や改修が必要となっています。

■取組方針

博物館等は、安心・安全な施設とするため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化を図ります。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

①スポーツ施設（体育館、プール、テニスコート、グラウンドなど）

■現状と課題

スポーツ施設は、体育館をはじめ、プール、テニスコート、グラウンドなどを保有しています。各種大会の会場としての役割を担うとともに、市民が日常的にスポーツを楽しめる場として、市民のスポーツ振興を進めるために重要なものとなっています。

各地域に立地する体育館は、築年数の経過により老朽化が進んでいるため、対策が必要となっています。

■取組方針

スポーツ交流の場として安心・安全な施設とするため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化または維持保全を行います。また、各地域の体育館については、今後の人口動向や利用者数の推移を踏まえ、必要に応じ廃止、解体等の検討を行います。

②レクリエーション施設・観光施設（総合公園、森林公園、キャンプ場、道の駅など）

■現状と課題

レクリエーション施設には、総合公園、森林公園、キャンプ場などがあり、観光施設には、情報発信としての道の駅などがあります。

レクリエーション施設・観光施設は、誘客を目的とするため、魅力があり、快適な施設となるよう、常に施設整備を実施することが求められており、利用者が快適に利用し、再度訪れたいとなるよう、維持保全を行っています。一部の施設において、老朽化が進んでいるため、対策が必要となっています。

■取組方針

引き続き利用者の安心・安全を確保するため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化または維持保全を行います。

③保養施設

■現状と課題

保養施設は、宿泊施設2施設があり、農業と観光を結び都市との交流による活力ある地域づくりの拠点として設置されています。

保養施設は、築年数の経過により、突発的な修繕が増加しています。建物や設備等の老朽化が進んでおり、対策が必要となっています。

■取組方針

保養施設は、利用者の安心・安全を確保するため、施設や設備の日常点検を行い、建物の維持保全をすることで、適正な管理を行います。また、今後の利用者数の推移を踏まえ、施設のあり方の検討を行います。

（４）学校教育系施設

①学校（小学校、中学校）

■現状と課題

少子化による児童・生徒数の減少等を背景に、教育環境の改善を目的とした「伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、学校の統廃合を進めています。また、築年数が経過している学校施設については、建物の老朽化が進んでおり、対策が必要となっています。

空調設備については、同時期に新設しており、一斉に更新時期を迎えるため、対策が必要になります。

■取組方針

小学校は「伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、各地域で丁寧に合意形成を図りながら、基幹校への統合を推進します。また、建物の老朽化が進んでいる学校施設については、安心・安全な施設とするため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化を図ります。

②その他教育施設（給食センター）

■現状と課題

学校給食センターは、伊達地域内の学校給食を提供する伊達学校給食センターと、伊達地域以外に提供する中央給食センターがあります。伊達学校給食センターは、機械、厨房設備の老朽化により、今後、大規模な改修が必要な状況にあります。

■取組方針

施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化を図ります。また、今後の人口動向を踏まえ、集約、統合等の検討を行います。

(5) 子育て支援施設

① 幼保・こども園（保育所、幼稚園など）

■現状と課題

幼保・こども園は、年間を通して園児が利用することから、適切に施設の維持保全を行う必要があります。築年数が経過している施設については、建物や設備等の老朽化が進んでおり、対策が必要となっています。

空調設備については、同時期に新設を行っており、一斉に更新時期を迎えるため、対策が必要になります。

■取組方針

施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化または維持保全を行います。また、今後の利用者数の推移を踏まえ、必要に応じて集約、統合等の検討を行います。

② 幼児・児童施設（児童クラブ館、児童館、こども遊び場など）

■現状と課題

児童クラブ館や児童館は、年間を通して主に児童や小学生以下の子どもが利用することから、内外装や設備の対策が必要となっています。

こども遊び場は、小学生以下の子どもとその保護者を対象とし、子どもの健康の増進や健やかな心の発達に寄与するための施設となっています。築年数が経過している施設については、建物の老朽化が進んでおり、対策が必要となっています。

■取組方針

児童や未就学児の安心・安全な活動の場とするため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化または維持保全を行います。また、今後の利用者数の推移を踏まえ、必要に応じて廃止、統合を含めて集約、統合等の検討を行います。

（６）保健・福祉施設

①高齢福祉施設、保健施設、その他社会福祉施設（保健センター、福祉センターなど）

■現状と課題

保健・福祉施設は、高齢者福祉機能、社会福祉機能、保健機能など多様な機能があり、複数の機能を有する施設もあります。地域によって保有面積やサービスが異なるため、効率的な公共施設の配置を検討する必要があります。また、築年数の経過により、建物や設備の修繕、改修が必要となっています。

■取組方針

保健・福祉施設は、安心・安全を確保するため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化または維持保全を行います。また、今後の利用者数の推移を踏まえ、必要に応じて廃止、解体を含めて集約、統合等の検討を行います。

（７）行政系施設

①庁舎

■現状と課題

庁舎は、保原庁舎、梁川総合支所、伊達総合支所、霊山総合支所、月舘総合支所が配置されています。各総合支所は、老朽化が進んでおり、対策が必要となっています。伊達総合支所及び霊山総合支所については、老朽化が著しいため、新庁舎建設事業を進めています。

■取組方針

行政・市民サービスを提供する中核的な公共施設として安心・安全を確保するため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化を図ります。

②消防施設

■現状と課題

消防屯所は、老朽化が進んでいる建物が多いため、計画的に建替えが必要となっています。

■取組方針

地区の消防活動の拠点として安心・安全な施設とするため、施設や設備の日常点検を行い、建物の維持保全をすることで、適正な管理を行います。また、必要に応じて廃止、解体を含めて集約、統合等の検討を行います。

③その他行政系施設（防災関連施設、伊達ふれあいセンターなど）

■現状と課題

防災関連施設（水防・防災倉庫、排水機場・ポンプ場）及び複合施設（伊達ふれあいセンター）があります。

防災関連施設は、災害時や水害を未然に防止するための重要な施設であり、適切に施設の維持保全を行う必要があります。

伊達ふれあいセンターは、市民の保健福祉の増進と生涯学習の推進、災害時における情報の提供等の役割を担う施設として設置されています。築年数が経過し、老朽化が進んでおり、対策が必要となっています。

■取組方針

規模の大きい排水機場については、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した設備等を改修し、建物の長寿命化を図ります。それ以外の施設は、施設や設備の日常点検を行い、建物の維持保全をすることで、適正な管理を行います。

伊達ふれあいセンターは、安心・安全を確保するため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化を図ります。

（８）公営住宅

■現状と課題

公営住宅は、築年数の経過により、老朽化が進んでいる建物が多数あり、特に木造やコンクリートブロック造の住宅は老朽化が著しい状況にあります。今後、安全で快適な住宅を長く確保するため、「伊達市公営住宅等長寿命化計画」に基づく、長期的かつ総合的な住宅の活用を図る対策が必要となっています。

■取組方針

老朽化の進んでいる木造の公営住宅は順次解体撤去を行います。新たな公営住宅は、当面建設しないものとし、鉄筋コンクリート造の公営住宅は、引き続き居住性の向上や長寿命化を目的とした予防保全による修繕や改修を行い、住宅ストックの活用を推進します。

（９）公園

■現状と課題

公園に建築されている便所や四阿については、老朽化が進んでおり、対策が必要となっています。

■取組方針

公園は、地域住民の健康を増進する場として安心・安全な施設とするため、施設や設備の日常点検を行い、建物の維持保全をすることで、適正な管理を行います。

（10）その他

①斎場等

■現状と課題

斎場は、施設が老朽化しており、修繕の必要性が高まっています。需用の見通しを踏まえ、老朽化した設備等（火葬炉や待合室等）の対策が必要となっています。

■取組方針

市内唯一の斎場として安心・安全な施設とするため、施設や設備の日常点検を行い、老朽化した内外装や設備等の予防保全による修繕や改修を行い、建物の長寿命化を図ります。

4. インフラ施設の管理に関する方針

(1) 道路

■現状と課題

道路は、老朽化が進む中、施設の機能を維持するため、より一層の適正な維持保全を実施していく必要があります。

■取組方針

安全で快適な交通の確保を図るため、日常点検を行い、舗装や道路区画線等の優先度の高い施設を中心に計画的な予防保全による延命化を推進します。

(2) 橋りょう

■現状と課題

建設後 50 年を経過する橋りょうは、全体の 25% を占めており、20 年後には約 89% に増加します。そのため、定期的な点検を実施し橋りょうの健全度を把握しています。

■取組方針

安心・安全な施設とするため、引き続き定期的な点検を行い、橋りょうの重要度・健全度に応じた優先度を評価し、適切な維持保全を実施します。

(3) 上水道

■現状と課題

現在、水道施設等の老朽化が進んできており、更新の時期を迎えています。特に配水管の更新が必要急務となっており、石綿セメント管の更新事業や新しい管へ布設替えを行っています。

■取組方針

老朽管である石綿セメント管を更新し地震に強い耐震管へと布設替えを行い、水道施設の強化を図ります。

(4) 下水道

■現状と課題

公共下水道施設・農業集落排水処理施設等の老朽化により修繕等が多くなっています。

■取組方針

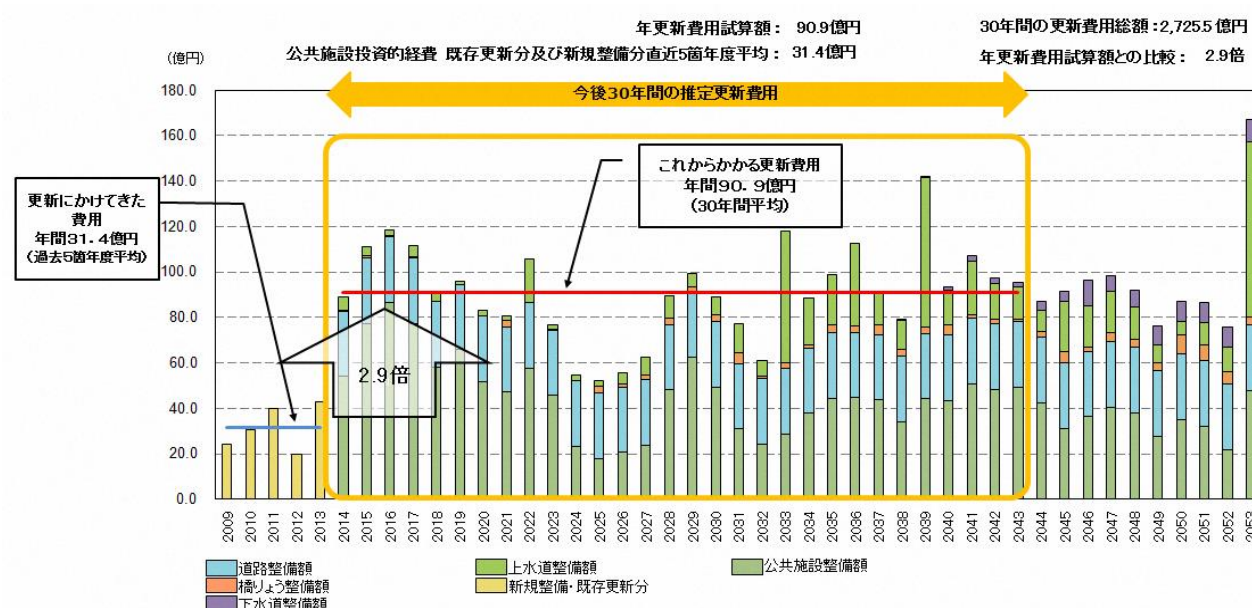
安心・安全に利用できるよう定期的な点検を行い、計画的に公共下水道施設・農業集落排水処理施設の修繕、改修を行います。

1. 公共施設等の将来の更新必要額と個別施設計画の財政効果

(1) 本計画策定時（第1期平成27（2015）年度～令和6（2024）年度）における公共施設等の将来の更新等費用

平成26（2014）年3月末時点で、本市が保有する公共建築物とインフラ施設の更新等費用を加えた公共施設等の今後30年間の更新等費用を試算しており、その総額は2,725.5億円で、試算期間における平均費用は年間90.9億円と算出しております。

■公共施設等（公共建築物とインフラ施設）の更新等費用試算



(2) 各個別施設計画の財政効果

本市では、本計画策定後から各個別施設ごとの対策内容と実施時期を定めた公共施設等の個別施設計画を策定しています。各個別施設計画では、本市を取り巻く環境の変化などに合わせて更新等費用のシミュレーションを行っています。

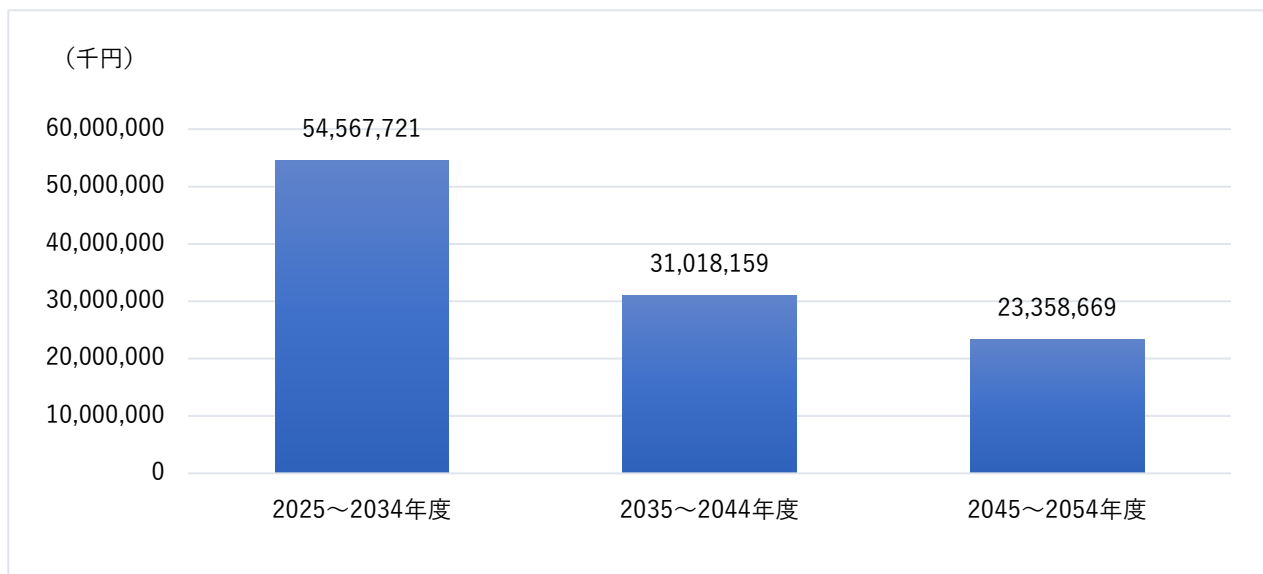
総務省からは、本計画と各個別施設計画との連動性が求められているため、今後、各個別施設計画で更新等費用の試算が行われた場合は本計画と連動させていきます。

①公共建築物

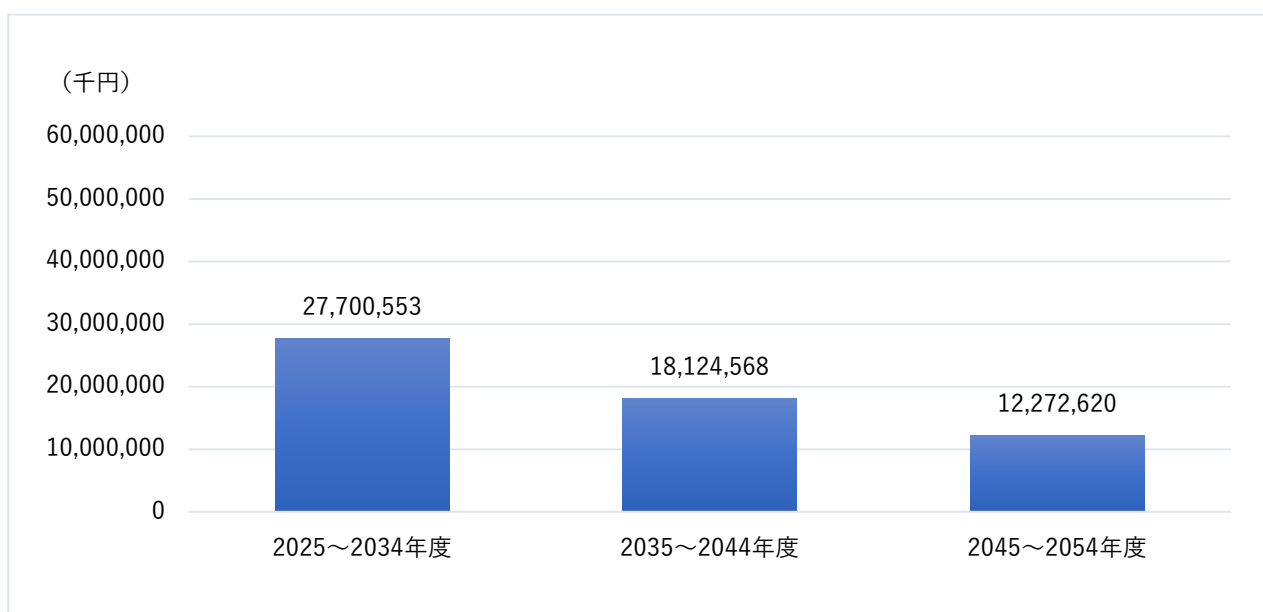
令和 7（2025）年度から令和 36（2054）年度までの 30 年間における公共建築物の更新等に必要な費用として、法定耐用年数経過時に全ての公共建築物を単純に更新（建替え）した場合と、施設の方向性を反映した場合を比較する試算を行いました。

試算結果では、令和 36（2054）年度までに、公共建築物を全て単純更新した場合の費用は約 1,090 億円で、長寿命化や廃止等を行った場合は約 581 億円が必要となり、後者の場合では、約 509 億円が削減できるという試算結果となりました。

■単純更新費用の推計（法定耐用年数経過時に全ての公共建築物の建替えを実施した場合）



■施設の方向性を反映した費用の推計（長寿命化や廃止等、施設の方向性を反映した場合）



試算の考え方：

《 共通条件 》

①更新費用は、令和 7（2025）年度から令和 36（2054）年度までの 30 年間で試算。

《 単純更新した場合 》

①試算方法は、延床面積（㎡）×更新単価（公共建築物の単価表を参照）とする。

②現在の延床面積と同じ面積で更新すると仮定する。

③更新実施年度は、法定耐用年数経過年度とする。法定耐用年数は、建物の構造や用途によって、法令や様々な基準などにより定められた耐用年数があり、7 年から 50 年で設定。

《 長寿命化や廃止等を行った場合 》

①試算方法は、施設の方向性を反映した延床面積（㎡）×単価（公共建築物の単価表を参照）とする。

②方向性の反映について

- ・施設の方向性について、「改築」としている公共建築物は、建替え費用で計算。
- ・「改築（縮小）」としている公共建築物は、建替え費用×0.6 で計算。
- ・「解体・譲渡等」「集約・複合化」「民間譲渡等」としている公共建築物は、0 円で計算。
- ・「長寿命化」「事後保全」「転用」としている公共建築物は、大規模改修費用で計算。

③施設の方向性による対策の実施年度は、法定耐用年数経過年度とする。

< 公共建築物の単価表 >

大分類名	建替え単価	大規模改修単価
市民文化系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
社会教育系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡
学校教育系施設	33 万円/㎡	17 万円/㎡
子育て支援施設	33 万円/㎡	17 万円/㎡
保健・福祉施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡
行政系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡
公園	33 万円/㎡	17 万円/㎡
その他	36 万円/㎡	20 万円/㎡

参考資料：「地方公共団体の財政的分析等に関する調査研究会報告書」（財団法人自治総合センター）

※複合施設、用途転用施設の単価設定は「その他」と同じとする。

注）上記の単価は、物価の上昇等で記載単価より高くなる可能性がある。

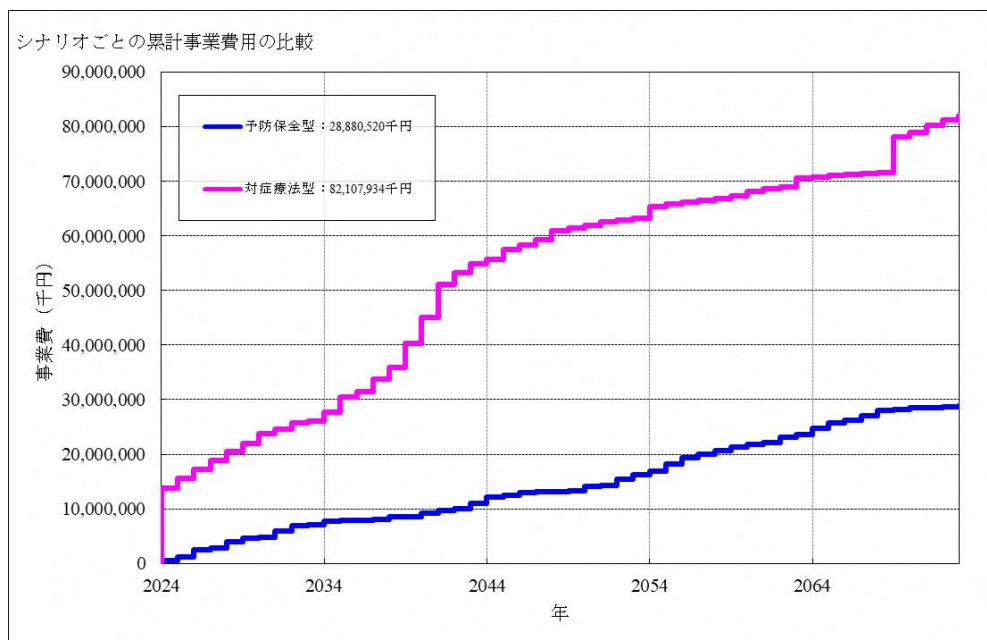
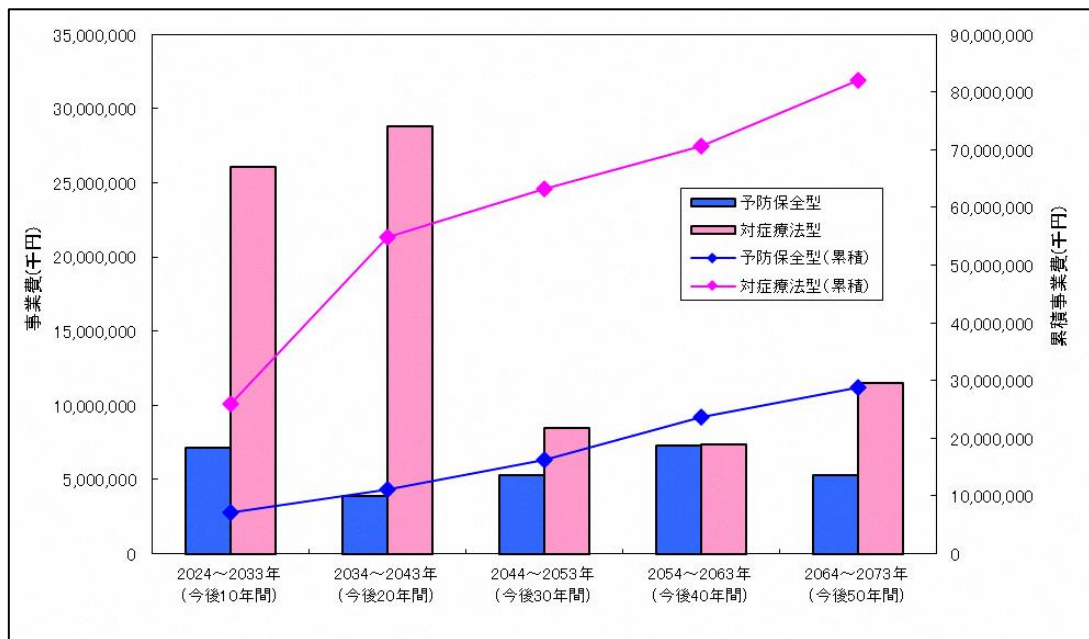
各個別施設計画との関連については、公共建築物全般は「公共施設個別施設計画」、学校施設等においては「学校施設等長寿命化計画」、公営住宅においては「公営住宅等長寿命化計画」を策定しており、これらの計画との連動を図っていきます。

②橋りょう～橋梁長寿命化修繕計画より

橋りょうの長寿命化修繕計画を策定する、539 橋について、今後 50 年間の事業費を比較すると、従来の対症療法型が 821 億円に対し、予防保全型が 289 億円となり、コスト縮減効果は 532 億円となります。予防保全型で管理すると共に、橋りょうの重要度・健全度に応じ優先度を評価し、橋りょうの管理方法を区分することで、さらに予算の縮減を目指します。

予防保全的な措置として、損傷が小さいうちに修繕等を行うことで、維持管理に係るトータルコストの最小化を図ります。

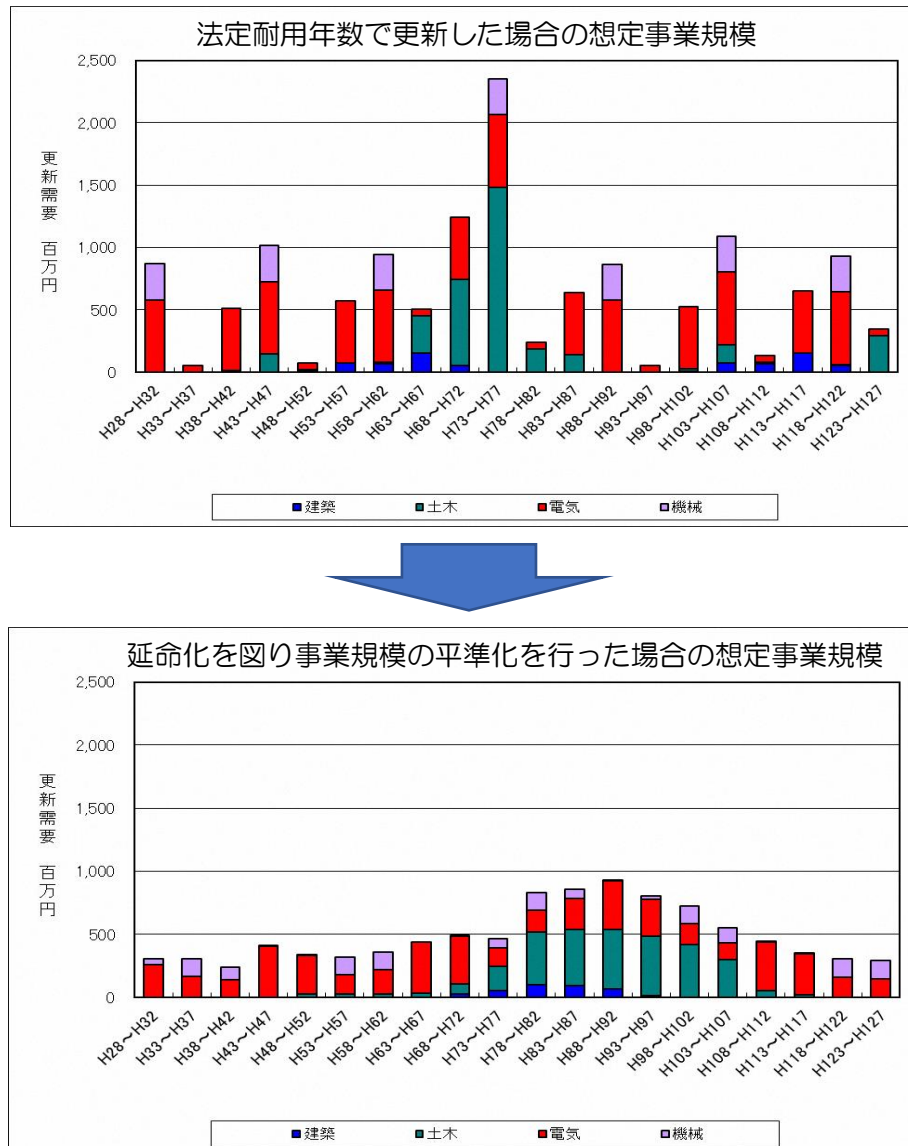
■予防保全と事後保全の事業費比較



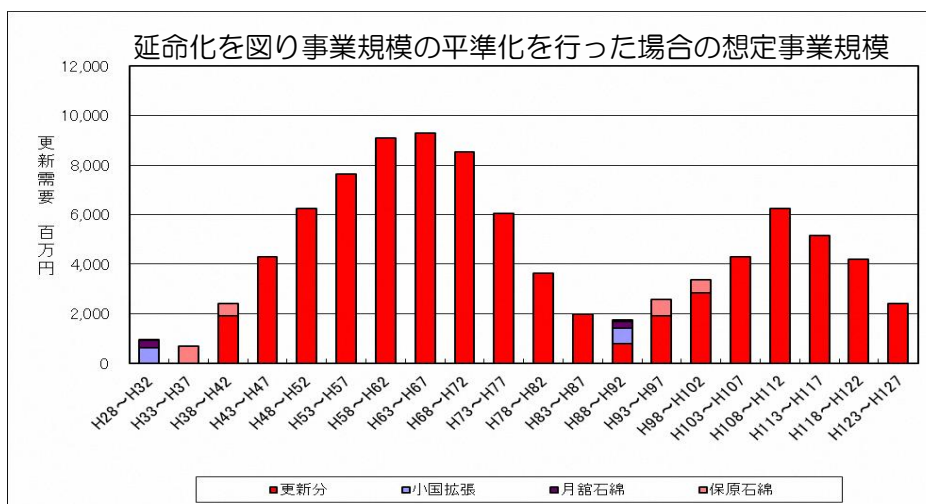
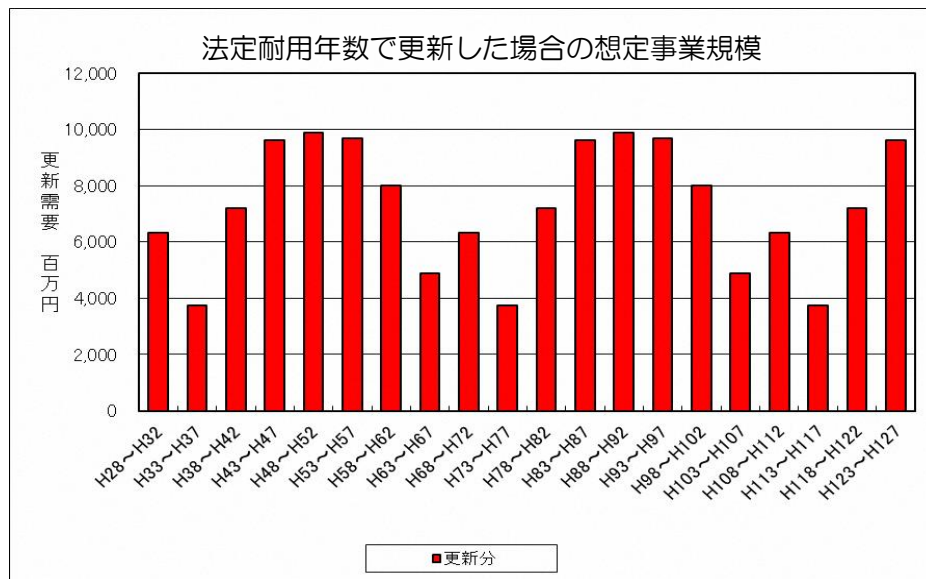
③上水道～水道事業投資・財政計画より

水道事業について、平成 28（2016）年度から令和 97（2115）年度までの構造物及び設備、管路更新費用は以下のとおりとなります。

■構造物及び設備の長期的な更新事業規模の比較



■管路の長期的な更新事業規模の比較



2. 充当可能な財源の見込み

更新等費用に充当可能な財源として、当面 10 年間の中長期的な見通しとしては国県補助金や、交付税措置等の財源措置が有利な地方債、公共施設維持整備基金及び教育施設整備基金が見込まれます。

地方債は、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた過疎対策事業債、小中学校耐震化事業に係る学校教育施設等整備事業債、道路・橋りょう長寿命化に係る公共事業等債など交付税措置の多い起債を有効に活用します。

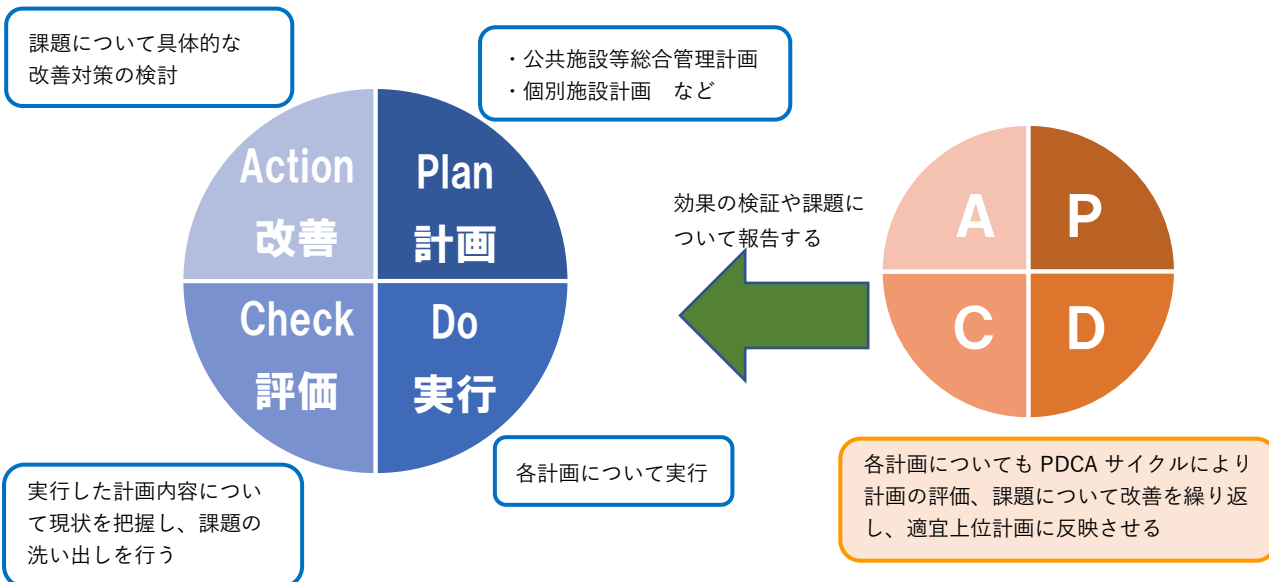
3. PDCA サイクルの確立

本計画は公共施設マネジメントに PDCA サイクルを採り入れ、常時、Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）を意識することにより、計画自体を継続的に改善していきます。

本計画の進行管理については、公共施設マネジメント推進本部を中心に取組を評価し、その評価結果に基づき計画の改定を行います。

また、社会環境の変化、点検や劣化診断調査により把握した施設の状況等を踏まえ、適時に計画の見直しを行うものとします。

■PDCA サイクルの確立



伊達市公共施設等総合管理計画

平成 27 年 12 月発行

(令和 7 年 3 月改定)

〒960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地

Tel 024-575-1111 (代表)

URL <https://www.city.fukushima-date.lg.jp/>